

# ヒックス『賃金の理論』の再検討： 雇用の一般理論序説

小畑 二郎

## 【要旨】

この論文は、ジョン・R・ヒックスの『賃金の理論』（1932/1962）を現代の労働市場の歴史的評価との関連で再検討することを目的とする。それは、何よりも現代の労働市場が抱えている問題、一部企業（とくに「ブラック企業」）における労働条件の劣悪化の問題、「正規社員」と「非正規社員」との間での労働条件の差別化の問題、人種間・性別間の差別の問題、貧富の差の拡大の問題などに対して、ヒックスの『賃金の理論』が今なお重要な示唆を与え続けているという理解からである。

他方で、ヒックスのこの著作は、経済学の歴史を研究する立場からも重要である。ケインズの『一般理論』は、何よりも「雇用の一般理論」を提供することを目指していた。しかし、実際には、この本は、有効需要や投資の理論に付随させて、雇用の問題を論じていたにすぎなかった。雇を増大させるためには、もちろん投資と産出量の増加がなければならないが、そのような因果関係がいえるためには、資本と労働の組み合わせによって示される技術水準の変化が労働市場に対していかなる影響を与えるかについて検討されなければならない。

これに対して、ヒックスの著作は、1920年代までのイギリスの労働市場を参考にしていたが、労働市場に固有の問題を一般的に論じ、また現代の雇用問題に対しても示唆を与え続けている。また、資本と労働の組み合わせによって示される技術水準の変化が、雇用の状態に与える変化についても検討していた。単に、それだけでなく、アダム・スミス以来の賃金に関する古典的理論や、マーシャル、

パレート、ピグー、ジョン・ロビンソンなどによる近代の賃金理論との歴史的関係をふまえて、それらの理論を一步前進させるような展望を切り開いていた。したがって、ヒックスの『賃金の理論』を再検討することは、賃金や労働に関連する経済学説史を研究する立場からだけでなく、現代の焦眉の問題、すなわち雇用を巡る様々な問題に対する解決策を見出すためにも重要な課題の一つである。

本稿では、まず「方法的均衡理論」として、ヒックスの賃金理論を再解釈し、労働市場の均衡を想定するための条件と、均衡理論の帰結について詳しく検討する。すなわち、実際には、様々な不均衡の要因が作用する労働市場について、人工的に均衡状態を想定し、そのような想定を可能にするための条件と、そのような想定から引き出される帰結について検討する。そして、このような本稿の検討は、均衡条件を外した場合に、何が問題とされなければならないかについて検討し、現代の労働市場の動態について分析するための参考基準とされる。

**【キーワード】** ジョン・ヒックス、賃金の理論、労働市場に関する学説史、限界生産力説、要素代替理論、相対賃金論、近代的雇用制度の社会経済的意味。

## 目次

1. 問題の設定
2. ヒックス『賃金の理論』第 2 版の再検討
3. 賃金理論の歴史の再検討
  - 3-1. 現代の古典派賃金理論：モーリス・ドップの賃金理論
  - 3-2. 賃金理論の歴史
    - 3-2-1. 成長賃金論：スミスの学説
    - 3-2-2. 生存賃金説：リカード
    - 3-2-3. 賃金基金説：J. S. ミル
    - 3-2-4. 労働搾取論と技術革新：マルクス
    - 3-2-5. 限界生産力説：マーシャル
4. ヒックスの賃金の純粋理論
  - 4-1. ヒックス賃金理論の一解釈：スミス成長賃金論とマーシャル限界生産力説の接合
  - 4-2. 要素代替理論

- 4-3. 要素代替理論から「相対賃金理論」へ
  - 4-3-1. ヒックス賃金理論の方法：「方法的均衡論」
  - 4-3-2. 労働市場の均衡条件
  - 4-3-3. 「相対賃金理論」：要素代替理論の応用
- 4-4. ヒックスの相対賃金理論：均衡における代替の弾力性と賃金率
- 4-5. ヒックスの賃金理論：変化の要因と時間
- 4-6. ヒックス賃金理論の図解
- 5. 賃金の純粹理論に関する結論：労働市場の均衡とその社会経済的意味および帰結

## 1. 問題の設定

この論文で私は、ジョン・ヒックス (John Richard Hicks) の主著の一つである『賃金の理論』<sup>1</sup> (1932) を批判的に再検討する。賃金理論のこの古典を今、改めて検討するのは、まず第1に、このテキストが日本をはじめとする現代の資本主義的市場経済における技術革新と雇用の変化に関連するいわゆる「格差問題」に対して、理論的な示唆を与えてくれるのではないかと期待するからである。現在では、ほとんど顧みられることのないこの古典的な著書は、現代の格差や貧困問題に対して、少なくとも賃金や雇用に関連する問題の解決のために、その理論的な基礎を与えてくれる。

ケインズの『一般理論』は、たしかにその正式な題名によって示唆されていたように、何よりも「雇用の一般理論」であることを目指していた<sup>2</sup>。しかしケインズは、この本において、実際には雇用問題を投資理論に付随して研究していたにすぎなかった。その研究方法は、労働の不完全雇用状態を前提として、下方硬直的な貨幣賃金のもとで有効需要の不足が雇用量を減少させる主要な原因となっていた1930年代の特殊な経済環境の下では、時宜に適した方法であったかもしれない。しかし、先進資本主義諸国の労働市場を取り囲む環境が著しく変化した第

<sup>1</sup> Hicks (1932)

<sup>2</sup> Keynes (1936) の正式の題名は、周知のように、『雇用、利子および貨幣の一般理論』であった。そして、この本の主要な目的は、1930年代の大量失業を背景に、雇用問題の解決策を探ることであった。

2 次世界大戦後には、ケインズの雇用問題の研究方法は、そのままでは、もはや適切な方法であるとは言えなくなっていた。戦後の先進国の労働市場においては、労働者たちが労働組合を通じて貨幣賃金の値上げに成功し始めた結果、賃金と物価は、相互に刺激し合って、最初はゆっくりと、やがて急速に上昇するようになっていた。その結果、いわゆるインフレーションの下で失業問題が深刻化するいわゆる「スタグフレーション」が、とくに 1970 年代のイギリスで始まった。そのような状況の下では、固定的（下方硬直的）な貨幣賃金を仮定して労働市場の動きを分析することは、現実性を著しく欠くようになっていた。

さらに 21 世紀に入ってから、単に「非自発的失業」を根絶するための方策を捻出することだけが先進国政府の最重要な政策課題ではなくなってきた。就労者の貧困問題（いわゆる Working poor の問題）や一部企業（「ブラック企業」）による労働条件の劣悪化の問題、非正規社員や性別 / 人種別の就労差別や貧困・格差問題、移民もしくは難民問題など、先進国政府もまた、雇用に関連する様々な問題に取り組まなければならなくなってきた。そして、なによりも完全雇用を実現するためには、政府の財源が不足してきたため、政府財政それ自体を再建することがより優先的な課題とされるようになってきたのである。

このような状況の中で、Piketty の『21 世紀の資本』<sup>3</sup> が刊行され、世界各国で大きな反響を呼んだ。というのも、この本は、主要な先進資本主義国において、貧富の格差が近年再び拡大してきていることを、統計的に明らかにしていたからである。ただし、Piketty の結論に対しては、いくつかの難点が指摘されており、世界的な範囲における格差拡大の普遍的な原因を突き止めていたわけではなかった。

ヒックスの『賃金の理論』は、単に投資に関連させて雇用の問題を扱っていただけでなく、当時（1930 年代初めまで）の実際の労働市場に関する学生時代からの実態調査に基づいて、雇用に関連する様々な問題について詳しく検討していた<sup>4</sup>。

---

<sup>3</sup> Piketty (2014)

<sup>4</sup> ヒックスは、機械装置などの建設労働者たちの賃金水準について学生時代から調査していたが、その調査の結果が『賃金の理論』に反映されていた。この調査結果の一部は、Hicks (1928), (1930) に公表されている。

単に完全雇用下の賃金水準の決定について、マーシャルの限界生産力説に基づいて理論的に検討しただけでなく、不完全雇用下の失業や搾取などの実際的諸問題に関しても、さまざまな角度から検討していた。また賃金水準が単に労働市場だけの要因によって決まるだけでなく、技術革新に基づいて採用される企業の生産方法の違いや、産出量の大きさによっても影響を受けることを明らかとし、利子率との関係によって賃金や雇用量が変動することを究明した。このようなマクロ経済的な雇用問題の研究に初めて本格的に着手した点でも、ヒックスの『賃金の理論』は、すぐれて現代的な意味をもっていた。

たしかに雇用をめぐる問題の性格は、その後、ヒックスの『賃金の理論』の書かれた時代から大きく変化した。しかし、『賃金の理論』は、現代の雇用問題を考えるうえでも、少なくともその出発点を与えてくれる古典的名著であることには変わりはない。現代の「雇用の一般理論」を研究するための出発点は、ケインズの『一般理論』によるよりも、むしろヒックスの『賃金の理論』の中に求められなければならないのではなかろうか。

こうして、この論文の第1の目的が明らかにされる。それは、ヒックスの『賃金の理論』を再検討することによって、そこから現代の雇用問題や様々な「格差」の問題に 대응するための手がかりを発見し、吟味することである。たしかに、『賃金の理論』は、1930年代初めまでのイギリス経済の特殊な環境の下で書かれていたが、そこで明らかにされていたことは、むしろ第2次世界大戦後、さらに21世紀の現在の先進国経済に応用されることをあたかも待っていたかのようにであった。そこで、雇用の一般理論を構築する出発点として、ヒックスの『賃金の理論』をこの論文の中で詳しく検討していきたい。

第2に、ヒックスの『賃金の理論』の研究は、ヒックス独自の経済学に関する学説史的研究にとっても、重要な研究の一つである<sup>5</sup>。私は、拙著『ヒックスと時間』(2011)において、後期ヒックスの経済学を初期のものから区別する特徴は、

<sup>5</sup> ヒックスの『賃金の理論』に関する学説史的評価については、たとえばWood & Woods (1989)の中でも、Shoveの書評論文のただ一点のみであった(vol. 1, pp. 1-11)。なお、Shoveのこの書評は、Hicks (1932/1963) pp. 249-267に再録されている。

後期ヒックスの経済学が「時間の中で (in Time)」経済学を再構築しようとしたことであると書いた<sup>6</sup>。このような私の評価は現在でも変わっていないし、またそのような時間的な考慮が足りなかったこと (その静学的な特徴) が、ヒックスの初期の著作である『賃金の理論』の限界の一つであったと、今でも考えている。

しかし他方で、『賃金の理論』の研究の中には、後期ヒックスの研究へと発展する方向がすでにはっきりと示されていたことについて、私は拙著において十分に明らかにすることができなかった<sup>7</sup>。技術革新に基づく生産方法の改善が賃金の水準や雇用の大きさに与える影響について明らかにした点において、『賃金の理論』の主題は、後年の『資本と成長』や『資本と時間』などの経済成長または資本理論の研究へと連続していた。また、ヒックスは、『経済学の思考法』(1977)<sup>8</sup>において、先進国経済の将来の進むべき方向として、高度な技術を備えた労働をより多く使用する「新産業主義」のヴィジョンを示唆していたが、そのようなヴィジョンの出発点は、この『賃金の理論』の中にあつたのである。

ただし、『賃金の理論』の分析方法は、基本的には、静学的かつ非貨幣的方法であつて、のちの貨幣理論や資本理論の研究と接合するためには、この理論を「時間の中で」再構成しなければならなかつた。このような限界はあるものの、『賃金の理論』の中には、すでに後年の貨幣・資本理論の研究の出発点が与えられていたことは否定できない。

これまでの多くのヒックス研究者たちがそうしてきたように、『価値と資本』(1939)をヒックス経済学の出発点にするのではなく、むしろ『賃金の理論』(1932)を出発点として、ヒックスのすべての研究を総合的に理解していたならば、初期のヒックスの研究と後期ヒックスの研究との間には、「断絶」ではなく、むしろ「連続」を見出すことができたのではなからうか。この点について吟味することが、この論文の第 2 の目的になる。

---

<sup>6</sup> 小畑 (2011) 序 iii.

<sup>7</sup> 小畑 (2011) pp. 216–238 の資本理論の研究においては、賃金も投入量の中に含まれていたものの、賃金に関する固有の分析はなされていなかった。したがって賃金理論をふまえて資本理論を再検討するという課題が残されていたのである。

<sup>8</sup> Hicks (1977)

以上の結果、この論文において研究されなければならない問題は、次の2点に要約されるであろう。まず第1に、現代の雇用問題に対する理解を深め、その解決のための糸口を見出すために、いかえれば、「雇用の一般理論」を構築する手がかりを求めて、ヒックスの『賃金の理論』を再検討することである。そのような「雇用の一般理論」を構築するためには、単に賃金の決定に関する理論を明らかにするだけでなく、また技術革新や経済成長、資本理論との関係で雇用理論の果たす役割が適切に位置づけられなければならない。そのような作業の前提として、『賃金の理論』を後期ヒックス研究への出発点として理解することが必要となる。そこで、この論文の第2の目的が設定される。それは、ヒックス経済学に関連する学説史的研究を通じて、後期ヒックスの経済成長論または資本理論へと連続する出発点を『賃金の理論』の中に発見することである。以上の2つの点を目標にして、以下では、ヒックスの『賃金の理論』を批判的に検討していこう。

## 2. ヒックス『賃金の理論』第2版の再検討

この論文では、『賃金の理論』の第1版を検討するだけでなく、その第2版をも研究する。その理由は、この本の第1版の出版(1932年)から第2版の出版(1962年)までの30年間に、ヒックスの『賃金の理論』に対する学問的評価が、彼自身による評価とともに大きく変動したことに関連している。この本に対する学問的評価は、もともと高かったのであるが、ヒックス自身は、以下に述べるいくつかの理由から、この本の意義を戦前にはそれほど高く評価していなかった。しかし、戦後、労働市場を取り巻く環境が変化し、『賃金の理論』の分析に対する評価が著しく好転した。そして、そのことが、この本の第2版の出版をヒックスが決意する主な理由の一つとなった。『賃金の理論』の分析は、戦後の雇用市場の分析に関しても活かせることをヒックス自身が確信することができるようになったのである。

ところで『賃金の理論』に関する学問的な評価が、その初版の時期(1932年)から大きく変化してきた事情や、ヒックスがこの本の再販を決意するまでの理由については、この本の第2版に追加された「コメンタリー」の中で、ヒックス自

身が詳しく語っている<sup>9</sup>。そして、そのような再販の理由と再販のための訂正内容などについて検討することもまた、現代の雇用問題について研究するには重要な参考事項となる。そこで、この「コメンタリー」を参考にしながら、『賃金の理論』が再版されるまでの事情について、まず検討してみよう。

この本の初版が出された 1932 年という年は、世界大恐慌の最悪の年であった。そしてこの時期の直後には、ジョーン・ロビンソンの『不完全競争の理論』<sup>10</sup> (1933) やケインズの『一般理論』(1936) など、経済学分野で次々と革新的な理論が公表されつつあった。そのような中で、失業の増大の原因を実質賃金の値上がりに求めたヒックスの『賃金の理論』の研究は、あたかも旧体制(アンシャンレジーム)の最後のあえぎのように響いた、とヒックス自身によって回想されている<sup>11</sup>。とくにケインズの『一般理論』を IS-LM モデルによって彼自身の理論の中に組み入れて以降には<sup>12</sup>、ヒックスの考え方は大きく変わり、彼自身の以前の賃金の理論や失業に関する見解は、時代遅れになったとして、しばらくは論争の場に積極的に登場することはなかった。

また、『賃金の理論』に関しては、その出版後すぐに、ケンブリッジ大学のショーヴ(Shove)教授によって手厳しい批判が加えられていた<sup>13</sup>。このショーヴの批判については、必ずしも的を射たものではなかったと、私は今考えているが、賃金率と利率との関係を論じておきながら貨幣理論または資本理論について詳しく検討されていなかった点については、ヒックス自身も深く反省し、戦後の研究によってそのような欠陥を補おうとした。以上のような事情から、ヒックスは、この『賃金の理論』について、その再販を一時期断念していたものと考えられる。

---

<sup>9</sup> Hicks (1962) pp. 305-315.

<sup>10</sup> Robinson (1933)

<sup>11</sup> Hicks, *ibid.* p. 305.

<sup>12</sup> ヒックスの IS-LM モデルは、「ケインズ氏と古典派」という論文において初めて公表された。Hicks (1937) 参照。

<sup>13</sup> 『賃金の理論』に対する数少ない書評のうちでも最も重要なものは、このショーヴによるものであった。ショーヴの批判は、Hicks (1932/1962) pp. 249-267. に再録されている。

他方で、ヒックスは、その後、『賃金の理論』の中で獲得した要素代替の理論を価値一般の理論へと応用し、1939年には世界的にヒックスの名を高めた『価値と資本』<sup>14</sup> が出版された。他方で、『賃金の理論』に関しては、「分配と経済進歩」に関する章の補遺を1936年に追加するに留まっていた<sup>15</sup>。

状況が一変したのは、第2次世界大戦が終わってからであった。ヒックスは、1946年にはじめてアメリカにわたり、ハーバード大学のシュンペーター教授のセミナーに参加することになった。このセミナーにおいて検討されたのは、のちにサムエルソンたちの新古典派総合の参考にされることになった『価値と資本』ではなく、まさにこの『賃金の理論』であった。ヒックスは、このセミナーで、この本がいかに不十分なものであるかについて弁明しようとした。しかし、シュンペーターをはじめとするその他の出席者たちは、この本がいかに良い本であるかについて、その著者自身に対して説得しようとし、ついにそのことに成功した、とヒックスは語っている<sup>16</sup>。すなわち、ヒックスは、ここで彼自身の『賃金の理論』が時代遅れになっていたのではなく、なお生命を保ち続けていたことを知らされたのであった。

さらに第2次世界大戦後の先進国経済の推移は、『賃金の理論』の分析をよみがえらせることになった。戦後、労働者の権利に対する一般的な見方が改善され、労働組合の交渉力が強まった結果、実質賃金が徐々に値上がりし、雇用に対するその効果が問題にされるようになった。その結果、失業の原因を実質賃金の上昇

<sup>14</sup> Hicks (1939) を参照。なお、この本の目的は、『賃金の理論』の中で中心的な理論的枠組みとなっていた「要素代替理論」を財一般の価値の理論へと拡張することであった。この「要素代替理論」は、容易に「資本の代替理論」へと拡張することができるというのが、本論文の後半の主張の一つである。

<sup>15</sup> この補遺については、Hicks (1962) の第2版の付録 (appendix) pp. 268-285 に収録されている。

<sup>16</sup> Hicks (1932) p. 311 を参照。なお、このセミナーにおいて、シュンペーターたちがヒックスの『賃金の理論』を高く評価したことは、本論文の重要なヒントになっている。なぜならば、そのことは、ヒックスの賃金理論がシュンペーターの革新理論と親和性が高いことを示唆しており、現代における技術革新の可能性に対しても示唆を与えるものと期待することができるからである。

に求めた『賃金の理論』の分析は、戦後の労働市場の分析において再び有力な参考基準とされるようになったのである。

しかし、ヒックスに対して『賃金の理論』の再版を決意させた最も大きな理由は、この本の第6章の「分配と経済進歩」に関する分析が、彼自身の貨幣・資本理論に対して、とりわけ技術進歩が賃金と利子とへの相対的な分け前に対して与える影響に関する研究に対して、有力な示唆を与えるという展望からであった。この本の次の年に出版されたダグラスの同じ題名の『賃金の理論』においては、代替の弾力性が1の場合について、生産の均衡理論が研究され、これが教科書的なミクロ経済学の生産関数の基礎となった<sup>17</sup>。これに対して、ヒックスの『賃金の理論』においては、代替の弾力性が1以外の数値を取りうることが示され、そのことによって、技術革新と経済成長にたいして「移行 (traverse)」の動機が与えられることが示唆されていた。その結果、ヒックスの『賃金の理論』は、その静学的な性格にもかかわらず、技術革新と生産方法の変化が経済成長とその帰結に対して与える影響に関して、動学的に分析し直す理論的枠組みを提供するための出発点を与えることになったのである。

### 3. 賃金理論の歴史とヒックスの賃金理論

#### 3-1. 現代の古典的賃金理論：モーリス・ドップの賃金理論

ヒックスの『賃金の理論』を再検討するに先だって、少し廻り道になるかもしれないが、これまでの賃金理論の学説史的な流れを振り返ることから始めよう。このことは、ヒックスの賃金理論を批判的に再評価するためには、不可欠の作業である。というのも、ヒックス自身が賃金理論に関してだけでなく、ほとんどすべての経済学研究の分野において、経済学の歴史をふまえて議論することを、他の誰よりも尊重していたからである。経済学の歴史をふまえて、その歴史を一步でも前進させようとしたことが、ヒックスの経済学研究の一つの大きな課題であった。経済学を自然科学から区別するものは、自然科学が過去の論争に結末をつけ

---

<sup>17</sup> Douglas (1934) を参照。

ながら進歩してきたのに対して、経済学は過去の論争を継承し発展させることなしには一歩も進歩できないことであろう<sup>18</sup>。

まず古典派の賃金理論との基本的な違いを明らかにするために、ヒックスとほぼ同時代に古典的な賃金理論を研究したモーリス・ドップの見解について検討してみよう<sup>19</sup>。ドップの賃金理論の検討によって、古典的な賃金理論とヒックスの研究との共通点と相違点とが同時に明らかとなり、ヒックスの賃金理論の特徴をより鮮明に理解することができるようになる。

ドップの賃金理論は、それが主として供給サイドから見た賃金理論である点に、その特徴があった。賃金の水準は、労働を提供する側のコスト、すなわち労働の供給価格を少なくとも満たさなくてはならない。さもなければ、労働者は彼らの労働をすすんで提供することができなくなるからである。このようなドップの議論は、あくまでも労働の供給者の立場から考えられた労働市場に関する議論であった。労働を需要する側の論理については、ほとんど検討されていないという不十分性はあるものの、ドップの賃金理論は、労働者の立場に立って、労働市場の近代的な制度の成り立ちを適切に捉え直していた。この点については、ヒックスもあえて反対しなかったであろう。ドップによって以下のように要約された近代の労働市場の制度的な取り決めについて、ヒックスも賃金理論の暗黙の前提として受け入れたであろう。

近代の賃金制度は、少なくとも理論的には、奴隷や農奴のシステムと、はっきりと区別されなければならない。奴隷制度のもとでは、労働者(奴隷)の人格は否定され、人間そのものが物的財貨と同じように私有され、処分され、または搾取されることがごく当たり前のことのように考えられていた。また農奴に関しても、彼らの耕作地を領有する領主や教皇のもとで、労働者たちは、あたかも土地の付属物であるかのように隷従していた。さらに、中世諸都市のギルドのもとでも、

<sup>18</sup> このようなヒックス経済学における歴史の尊重については、経済学史家のハチソンも高く評価している。Hutchison (1978) xiii を参照。

<sup>19</sup> モーリス・ドップの賃金理論については、Dobb (1928) を参照。ドップは、スラフファとともに、リカード全集(Ricardo)の監修に携わっており、古典派経済学の代表的な擁護者の一人とみなしよいであろう。

労働者たちは自由な人格としては認められず、貴族や親方のもとに徒弟として隷属し、職業選択の自由もまた移動の自由も認められていなかった。

これらに対して、近代の賃金制度は、少なくとも理念的には、労働者たちを独立の人格として認め、彼らがどのような職業や雇用主を選ぼうと、またより良い条件を求めてどこに移動しようと、自由であった。その上で、彼らの労働能力を雇用主が時間決めて使用することに同意する契約が相互に結ばれた。支配と隷属の関係によってではなく、あくまでも雇用主と間の対等な契約関係に基づいて、労働能力が提供される点において、近代の雇用制度は、それまでのいかなる労働制度からも歴然として区別されなければならない。このような理念が広く認められたこと、そのことが近代的雇用制度の確立する前提条件であった。

ドップは、マルクスを引用して、二重の意味で自由な労働力の形成が近代的賃金制度もしくは近代的雇用制度の歴史的前提となっていたことを強調していた。ここで二重の意味で自由であるということは、労働者が法的に自由であること、および、彼らが生産手段の所有から自由であることの2点に要約される。そのような意味で、近代的雇用制度は、アメリカ合衆国第16代大統領リンカーンの奴隷解放令と、生産手段の所有から労働者たちを切り離した18世紀の第4四半期以降の産業革命の歴史的産物であったといえよう<sup>20</sup>。このような近代的雇用制度の歴史的前提に関しては、ヒックスもたぶん同意したであろう。なおこの点を確認することは、のちに労働組合や政府による労働市場への規制に対するヒックスの批判に関連して、労働者の人権を擁護するための立法の意義について議論するときの前提として重要な意味を持つてくる。

ここで、なぜ近代的雇用制度の特徴について、以上のような基本的な前提を確認しなければならないかという点、他人の人格に対する所有は、その人格の自由権を侵害するものであり、これは私有財産制度の濫用につながるからである。近年の労働慣行において、いわゆる「ブラック企業」など、労働者の人格を否定するような事態が進行しただけでなく、経済学の議論の中にも、たとえば「人的資

<sup>20</sup> Marx (1867/1954) pp. 164-172. 労働についてだけでなく、資本の経営もまた生産手段の所有から自由になることが「新産業革命」の課題の一つになるだろう。

本論」の一部には、ともすればこのような近代的雇用制度の取り決めに軽視するような議論が横行しているので、ここで注意を促さざるを得なかった。かつて、宇沢弘文氏は、近年の「人的資本論」について、これは私有財産制度を自明の前提とした誤った議論であるとして批判したが<sup>21</sup>、私は、「人的資本論」は、むしろ私有財産権の「濫用」を容認した議論に陥りやすいものとして、批判されるべきであると考えている<sup>22</sup>。

それでは、ドップとヒックスとの共通点については以上のように確認されたとして、両者の賃金理論の違いは、一体どこにあったのか。それは、労働者たちの生活水準が歴史的に与えられているものとして、そのような最低生活水準を保証する大きさに賃金が決定されるという古典的議論についてドップが再論したのに対して、ヒックスは、あくまでも市場競争を通じて、雇用主がすすんで労働者たちに支払う賃金によって雇用量が変動すると考えたことにある。ヒックスの賃金理論においては、労働者の生活水準は、あらかじめ与えられているのではなく、賃金水準と雇用量が競争市場を通じて変化するにつれて、それ自体が変動すると考えられていた。そのような意味で、ヒックスの賃金理論においては、労働者を雇用する側の論理、すなわち労働の需要側の論理が尊重されていた。また、あくまでも市場における雇用主と雇用者たちとの競争によって、賃金と雇用量が変動するという立場をとっていた。

ヒックスの賃金理論は、このように雇用主の立場を尊重していた点で、労働者たちにとって不利な結論を引き出していると思われるかもしれないが、必ずしもそうではない。その点に関しては、のちにより詳しく検討するが、経済成長との関係では、能力の高い労働者たちをいかにして確保するかという企業者たちの競争の結果、より高い賃金や労働者たちにより有利な労働条件が成立する可能性が出てくる。このことを考えれば、労働の需要側の論理を尊重するヒックスの賃金理論のほうが、労働の供給の事情に力点を置くドップの賃金理論よりも、むしろ

<sup>21</sup> 人的資本論に対する批判、たとえば「結婚の経済学」に対する批判については、宇沢 (1974) p. 249 を参照。

<sup>22</sup> 私有権の濫用に関する古典的な議論については、Mill (1844) Book 2, Cht. 2, pp. 232-34 (II, 80-82) を参照。

労働者たちにとって有利な結論を引き出す可能性を持っていたとも考えられる<sup>23</sup>。

### 3-2. 賃金理論の歴史

それでは、ヒックスの賃金理論は、賃金理論の学説史との関係でいかなる特徴を持っていたのであろうか。ここでわれわれは、アダム・スミスにまでさかのぼって、ヒックスの賃金理論の特徴を経済学説史との関係で明らかにしておこう。そうすることによって、ヒックスの賃金理論の特徴を批判的に理解することができるようになるであろう。

#### 3-2-1. 成長賃金論：スミスの学説

スミスは、『国富論』の中で、「成長賃金論」とでも名付けたくするような賃金理論について説明している<sup>24</sup>。それは、おおよそ以下のような推論によって構成されていた。

賃金の理論的水準に関しては、商品の価値や資本の利潤などとともに、それらの「自然の率」とでもいえる一定の率が想定される。ただし、実際の賃金水準は、雇用主と雇用者との間の交渉によって決められる<sup>25</sup>。雇用主はできるだけ低い賃金を支払おうとするし、反対に雇用者たちはできるだけ高い賃金を要求する。このような賃金交渉においては、両当事者たちの立場は決して平等ではなく、雇用主のほうが雇用者に対して決定的に有利である。というのも、雇用者は、雇用されることなしには一日も安心して暮らしていけないのに対して、雇用主のほうは、

<sup>23</sup> ヒックスが労働組合などによる労働の供給側の論理よりも、主として雇用主（企業）の論理を尊重するような賃金理論を検討したのには、彼自身の若いころの南アフリカ連邦での知見が影響を与えているように考えられる。労働組合は、そこでは、互恵的な自助組織であるよりも、人種的・排他的な特権を擁護する特定の労働供給のための独占組織でしかなかった。そこでは、労働組合は労働者一般の労働条件を改善するという役割を全く果たしていなかった。この点については、Hicks (1983) “31. The Formation of an Economist” p. 357. を参照。

<sup>24</sup> Smith (1776) Book 1, Cht. 8 “Of the Wages of Labour”, pp. 82–104.

<sup>25</sup> ここでは、現代日本の統計用語に従って、被雇用者 (employee) のことを単に「雇用者」と呼び、雇い主（または企業家, employer) のことを「雇用主」と呼ぶことにする。

短期間ならば労働者を雇用することなしにも何とかやっつけていけるからである。したがって、賃金は、多くの場合引き下げられる傾向にある。しかし、それ以下には引き下げられない最低の賃金水準が存在するであろう。それは労働者とその家族が暮らしていける最低限の生活水準であろう。その結果、労働者たちが生活できる最低の生活水準を満たすことが賃金の下限を画することになる。このような論理は、やがてリカードの「生存賃金説」に引き継がれていった。

しかし、スミスには、もう一つ別の賃金理論があった。それは「成長賃金論」とでも呼ぶべき賃金理論であった。賃金の水準を決める事情については、先に述べた事情以外にも、労働者たちの属する経済社会の状態が考慮されなければならない。その経済が成長しつつある社会では、賃金は生存水準以上に引き上げられる傾向にあるのに対して、その経済が停滞または衰退するような社会においては、賃金はそれ以下に引き下げられる。このように、その経済が成長しているか、あるいは停滞しているか、衰退しつつあるかによっても、賃金の水準は影響を受ける。ここで注意しなければならないことは、賃金水準は国富の絶対的な大きさには依存しないことである。その国がいかに富んでいようとも、当時（18世紀末）の中国経済のように、成長が止まるか、または衰退しつつある経済においては、極めて低い賃金が成立する可能性がある<sup>26</sup>。

他方で、以上のようなスミスの「成長賃金論」によれば、次に検討するリカードの賃金論とは異なる賃金法則が引き出されることになる。高い賃金水準は雇用主たちの利潤をもっぱら引き下げるだけであるとしたリカードに対して、スミスは、高い賃金によって労働者たちの勤勉な労働意欲が高まり、経済成長が促進される結果、雇用主たちにはむしろ高い利潤がもたらされる可能性があると考えた。

スミスは、このように「成長賃金論」とでも名付けたほうがよいような賃金理論を展開したのであるが、どうして成長しつつある経済において賃金が高くなるのかということについて、それ以上詳しく検討することはしなかった。私は、成長する経済においては技術革新が促進され、それに伴って資本と労働の限界生産力がともに上昇するために、賃金と利潤がともに高くなる可能性があると考えた。

---

<sup>26</sup> このことは、現代の日本経済に対するスミスからの一つの警告でもある。

ヒックスの賃金理論は、このようなスミスの「成長賃金論」を現代の経済に関して発展させようとしたものであると理解する。そのように理解するならば、スミスの賃金理論がどうして成長理論や資本理論へとつながっていったのかという理由についても、より良く理解することができる。

### 3-2-2. 生存賃金説：リカード

リカードは、スミスの「成長賃金論」よりも、むしろ「生存賃金説」のほうに依拠して、賃金の長期的法則について明らかにした。このようなリカードとスミスとの違いは、スミスが成長しつつある市場経済を想定して議論したのに対して、リカードは、むしろ「定常状態 (stationary state)」に最終的には到達する経済を想定して、経済法則について研究したことにある。すなわち、労働者に支払われる賃金総額は、長期的には既存の労働者とその家族を養うのに必要な生活手段の価値額まで押し下げられるというのが、リカードの「生存賃金説」の要点であった<sup>27</sup>。

リカードがこのような結論に達したのには、マルサスの人口論による影響があったものと考えられる。ただし、リカードは、人口の増加と賃金水準との間の関係について、マルサスとは、少し異なった見解に達していた。マルサスは、人々が彼らの生存さえ保証されないような貧困状態に陥るのは、人口が幾何級数的に急増するのに対して、食糧生産のほうは算術的にしか増えないためであると断定した。土地の生産性に主として依拠する農業(食糧)生産を想定して検討した場合には、土地生産物の収穫逓減と人口の増加傾向とを仮定すれば、マルサスのような結論に達せざるを得ないかもしれない。このように、貧困の原因をもっぱら人口の相対的な過剰に帰属させるマルサスの議論は、経済成長の停滞や貧困の原因を人口の減少に帰する現代の経済学の考え方とは正反対の推論になっていた。

<sup>27</sup> リカードは、主著の第5章「賃金について」の中で、次のように述べている。「労働の自然価格は、労働者たちが、平均的にみて、生存し、彼らの種族を増減なく永続することを可能にするのに必要な価格である。」Ricardo (1819) p. 135. この理論によれば、賃金総額は、既存の人口を維持するのに必要な大きさに制限される。つまり、リカードは、人口の大きさと賃金の水準を関係づけて論じたのであった。

現在でも、人口が増えすぎるために貧困問題が発生するという新マルサス主義の考え方と、人口が減少するために経済成長が停滞し、貧困問題や格差問題が発生するという考え方が、鋭く対立している。前者は主として発展途上国に関して主張されるのに対して、後者は、先進国経済に対して適用されている。

これに対して、リカードは、賃金に関する長期的な水準と人口の長期的な動向との間には、一定の安定的な関係があるものと考えていた。すなわち、マルサスは、人口の急増と食糧生産の停滞とのアンバランスによって、貧困の問題が発生すると考え、産児制限による人口統制の必要性を主張した。これに対して、リカードは、人口の増加に対して、その人口を雇用する資本の蓄積が遅れるために、貧困の問題が一時的に発生すると考えた。資本蓄積の遅れは、雇用されない労働人口（失業者）を生み出すとともに、雇用者たちの賃金を引き下げる。しかし、そのような失業の発生と賃金の低下は、やがて労働供給の減少を引き起こすから、賃金はしだいに引き上げられ、その結果、賃金は既存の人口を養うのに必要な水準に回復する。このような過程は、産児制限によらなくとも、労働市場の自由な競争の結果、推し進められるであろう。こうして、長期的には、賃金水準と人口との間に安定的な関係が成立すると、リカードは考えたのである。

今、賃金水準が競争の結果、生存水準以上に引き上げられたとする。すると、労働者階級の所得は増加し、労働者たちは結婚して子供を増やそうとするであろう。その結果、その十数年後には労働供給が増えるために賃金は下落するであろう。反対に、賃金が何らかの理由から下落したとしよう。この場合には、前とは反対のことが起こり、人口は減少し、労働供給の減少から賃金は再び元の水準に引き上げられるであろう。このような変動が安定するのは、賃金の平均的な水準が既存の労働人口を養うのに必要な水準に落ち着くときである。このような推論から、リカードは、労働の賃金は、労働者とその家族を養うのに必要な「生存賃金」に長期的には等しくなるという結論に達したのである<sup>28</sup>。

<sup>28</sup> リカードの「生存賃金説」の歴史的背景には、救貧法の実施が影響を与えていたように思われる。いわゆる「救貧法」は、16世紀のエリザベス女王時代に始まるが、1795年の“Speenhamland” systemによって重要な段階を迎えた。このシステムによって最低賃金が労働者とその家族の最低生活を保障する水準に指定され、その最低生活費以下

しかし、以上のような法則に従うのは、労働の自然価格だけであり、労働の市場価格は、人口が急増するにもかかわらず、増えた人口を雇用するための資本の蓄積が遅れるため、短期的には生存水準以下に低下するかもしれない。また、生産への機械の導入によって、一部の労働者が一時的に職を失うこともある。その結果、多くの労働者が一時的に困窮することは否定できない。

リカードは、前掲『原理』の第3版の付録に「機械について」という一論を付け加えた。ここでリカードは、産業革命の過程で機械が普及することの結果、特に熟練労働者たちが失業し、労働者の生活水準が経済発展にもかかわらず低下し、一部の労働者が困窮する可能性を認めていた。産業革命による機械の導入は、たしかに一時的には労働者に対して不利に働くかもしれない。

経済発展に伴って資本の蓄積は加速されるが、その資本の投下先は、固定資本部分と流動資本部分とに分かれる。固定資本部分は、主として機械への投資によって大きくなるが、流動資本の大部分は、労働者たちへの賃金支払いに使われる。産業における機械の使用が普及すると、固定資本が急速に大きくなる。しかし、それに比べて流動資本部分の蓄積は相対的に遅れる。その結果、産業への機械の導入は、経済発展に比べて労働者たちの生活水準の改善を遅らせることになる。だが、それにもかかわらず、経済発展の結果、生産量が飛躍的に拡大し、労働者の雇用量も増加するので、長期的には労働者の生活水準は回復し、既存の労働人口を維持するための賃金総額は確保されることになる。

このようなリカードの推論は、のちに「リカード効果」として、ハイエクの景気循環論や資本理論、ヒックスの経済成長論や資本理論の研究において、再び取り上げられ議論されるようになった。なお以上のような「機械失業」や「リカード効果」に関連する議論についての検討は、「経済進歩と分配」の問題について議論する本稿の後半部分の主題となる。

---

の賃金の労働者に対しては、救貧税からその差額が補給された。その結果、1834年の新救貧法の施行まで、雇用主たちは実質賃金の引き下げと救貧税の補給によって二重の利益を受けることになった。この点については、Russell (1934) pp. 78-81を参照。

### 3-2-3. 賃金基金説: J. S. ミル

J. S. ミルは、基本的には、リカードの賃金理論の問題を引き継いでいった。ただし、リカードが賃金の法則をあたかも自然法則のように扱っていたのに対して、ミルは、ほかの市場と同じく労働市場の動きは、競争のほかに慣習によっても左右されると考えた点で違っていた。すなわち慣習または法律による制度的要因が強く作用する点で、分配の問題は、単なる生産や交換の問題とは少し違った角度から検討されなければならないと、ミルは考えたのである。

また、リカードが人口と賃金との間の長期的関係について明らかにしたのに対して、ミルは、賃金は人口変動のほかに資本の蓄積（「賃金基金」）によっても変動すると考えた。ここから、のちに有名になったミルの「賃金基金説」が展開されることになった。「賃金基金説」の要点は、賃金総額と雇用労働者数との間に成立する次のような関係によって簡単に表すことができる<sup>29</sup>。

$$W = wN \quad (1)$$

ここで、 $W$  は賃金総額を、 $w$  は労働者一人当たりの賃金率を、 $N$  は雇用労働者数を表している。(1) 式は、労働者一人当たりの賃金に雇用労働者数をかけたものが賃金支払総額になるという自明のことを表したものに過ぎないが、このような関係から次のような賃金に関連する法則を引き出すことができる。すなわち、労働者の賃金総額  $W$  を一定とすれば、労働者一人当たりの賃金率  $w$  は、雇用労働者数  $N$  と逆比例する。つまり、雇用者数を増加しようとするれば、一人当たりの賃金率を引き下げざるを得ない。あるいは、労働者一人当たりの賃金率を引き上げようとするれば、雇用労働者数を減少させなければならず、その結果、失業者または半失業者が増大する。つまり、この学説に従えば、雇用者数の増加と賃金の引き上げ、または、失業と賃金の引き下げとは、互いにトレード・オフの関係におかれることになる。

<sup>29</sup> 「賃金基金説」については、Mill (1848) Cht. 11, pp. 337-354 (II, 276-308) を参照。なお (1) 式と (2) 式とは、ミルの「賃金基金説」を簡単な式で表したもので、ミル自身のものではない。

ところで、労働者を雇用するための賃金総額は、雇用主の流動資本から支払われるから、賃金および雇用の大きさは、資本蓄積の状態とも関連する。他方で、不完全雇用の下では、雇用されている労働者たちの周辺に雇用機会を探している多数の労働者が存在するから、そのような失業者を含めたすべての人口の状態もまた、賃金の変動に少なからず影響する。このような「不完全雇用」の状態を想定するとき、賃金の動きに関しては、(1)式を次のような式に拡大して検討する必要がある。

$$K = wN^a \quad (2)$$

ミルによれば、資本蓄積は、究極的には労働の対価に対する前払い、すなわち「賃金基金」の大きさによって決まるから、(1)式の賃金支払総額  $W$  は、(2)式では、資本蓄積額  $K$  に置き換えることができる。また、賃金の変動に対しては、雇用されている労働者数だけでなく、総人口数  $N^a$  の変動が影響を与えるから、(1)式の雇用労働者数  $N$  は、(2)式では、総人口  $N^a$  に置き換えられる。(2)式によれば、労働者一人当たりの賃金は、資本蓄積の進行状態と人口の変化との関係によって決められることになる。ここで、(1)式で表されるような賃金率の決定を「狭義の賃金基金説」と呼び、(2)式で表されるような関係を「広義の賃金基金説」呼んで区別することにしよう。ミルの賃金理論からは、それぞれ「狭義の賃金基金説」と「広義の賃金基金説」とを想定した議論を引き出すことができる。

ミルが「賃金は人口と資本とによって定まる<sup>30</sup>」と述べているところでは、「広義の賃金基金説」が参考にされており、また「資本というのは、ただ流動資本だけ、しかも直接には労働の購買に支出される部分だけ」が賃金の決定に関係し、他方で「人口というのは、ただ労働階級だけの人数、というよりも雇用された人たちだけの人数」だけが賃金の決定に参加する、と言っている場合には「狭義の賃金基金説」が参考にされていた。

「広義の賃金基金説」によれば、賃金は、労働者を雇うために使用される資本の

<sup>30</sup> Mill (1848) pp. 337–8. (II, 276–278)

総額が増加するか、あるいは雇用を求めて競争する人口が減少する場合以外には、騰貴することはない。したがって、投資機会が拡大し、資本の蓄積欲が高い割には人口が増加しない北アメリカやオーストラリアでは、賃金が高騰したのに対して、資本蓄積に比べて人口の多いアイルランドでは、賃金は低く、労働者階級は困窮している。このように資本蓄積に対して人口が過剰な限り、賃金は低い水準にあるから、労働者の状態を改善しようとするならば、「強制貯蓄」によって、資本蓄積を促進するか、もしくは人口の増加を制限するしかない。または、雇用者数を増加させ、「完全雇用」を実現しようとするならば、賃金を引き下げて雇用者数を増大させるしかない。貧困問題の解決のために歴史上試行されてきた様々な経済政策は、このような観点から評価されなければならない。

このようなミルの「賃金基金説」は、マルサスの人口論の問題を引き継ぐものであった。なぜなら、この説によれば、賃金支払総額（賃金基金） $W$ を一定とする限り、1人当りの賃金  $w$  の下落は、もっぱら労働人口  $N$  の増加によるものであり、したがって貧困の原因は、主として人口の増加によるものとされるからである。そして、技術革新と産出量の増加を伴う資本蓄積が、人口の増加を吸収するに十分な雇用を促進してきた産業革命の成果を十分に考慮していないという共通の難点をもつものであった。

スミスの「成長賃金論」は、技術革新についてほとんど検討していなかったが、分業による仕事の専門化が生産力の増大を促進し、雇用を増大することを想定していた点で、より現代的であり、ヒックスの賃金理論の積極的側面を誘導する内容を持っていた。しかし、同時に、ミルの賃金理論は、職業の違いに基づく賃金格差の問題を扱っていたので、スミスの賃金理論を拡張し、賃金格差について分析したヒックスの賃金理論へと継承された。また教育と訓練を受けた熟練労働者の賃金について、利子に近い割増金の支払いを求めるなど、のちのバーム・パウエルクやタウシグの議論に近い議論を展開するなど、現代的な問題に対しても示唆を与えていた<sup>31</sup>。

<sup>31</sup> Böhm-Bawerk (1888/1890) pp. 365–371. Taussig (1911/1923) pp. 208–222.

### 3-2-4. 労働搾取論と技術革新：マルクス

マルクスの賃金理論は、基本的にはリカードの理論から出発した。すなわち、資本主義経済における賃金は、労働者とその家族を生存させ、労働能力を備えた人口を維持するために必要な金額に制限される。いいかえれば、賃金の大きさは、労働力を再生産するための最小の費用に等しい額に制限されると、マルクスは、リカードにならって断定するところから出発したのである。

マルクスは、その点にとどまらず、さらに前進して、賃金の長期的な変動について、それを資本蓄積と関連させて考察した。リカードが経済の「定常状態」を想定して賃金の法則について静学的に研究したのに対して、マルクスは、資本主義経済の進化の過程を前提として賃金の法則について議論した点で違っていた。その点では、マルクスの議論のほうが優れて動学的または歴史的であった。そもそも労働の賃金が労働者と彼らの家族の生存水準に決まるとは言っても、そのような生存水準はどのようにして決まるのか。マルクスによれば、ある歴史的時代には、労働者たちの平均的な生活水準が成立しており、そのような水準は歴史的に変動する。そのように歴史的に与えられた生存水準を満たすことのできない水準に、一部もしくは経済全体の賃金が引き下げられることが、「労働の搾取」であると、われわれはマルクスの理論を発展させて理解してよいであろう<sup>32</sup>。

そのような賃金水準の変動と、資本主義経済の発展過程とは密接に関連している。資本主義経済の発展は、資本の蓄積によって促進される。資本の蓄積とは、マルクスによれば、資本主義的生産を通じて創出される剰余価値が再び生産過程に投資されることを意味する。資本主義的生産を通じて創出される総生産物価値  $Y$  は、次の3つの構成要素よりなる。

<sup>32</sup> このような「搾取」に関する理解は、マルクスの定義とは少し違っているかもしれない。マルクス自身は、労働者が全剰余価値を自由にすることのできない状態、あるいは生産手段の所有から切り離された状態そのものを「搾取」と定義した。しかし、マルクス自身も『資本論』の中では、工場制度のもとで労働者たちが生活を維持できないような水準にまで賃金が切り下げられるか、労働時間を延長するか、労働を強化することをもって「搾取」であると告発していた。

$$Y = C + V + S \quad (3)$$

ここで、Cは固定資本の減価償却費を、またVは雇用者に支払われる賃金総額を、またSは剰余価値すなわち雇用主の利潤総額を、それぞれ表している。なお、ここでは土地の地代などの利潤以外の資産所得はないものと仮定している。(3)式は、現代の経済統計の用語では、国民総所得(または国内総生産)Yが、それぞれ固定資本の減耗分Cと、雇用者所得Vと、利潤(からの配当)Sによって代表される資産所得とから構成されることを表している。資本蓄積とは、前述のように、剰余価値(利潤)Sが生産過程に再投資されること、つまり再びCまたはVに投じられることであったから、資本蓄積が行われるためには、絶えず正の剰余価値Sが成立していなければならない。

正の剰余価値を絶えず成立させるためには、主として次の2つの方法が採用される。まず、C+Vを一定としたまま、Yを増やすことによって、Sは増大する。すなわち、固定資本の償却費によって代表される資本額と、労働者に支払われる賃金総額、および、それらの構成比を一定にしたまま、総生産物を増やすことによって、剰余価値は大きくなる。他方で、Yを増加させることなしにも、Vの総生産物価値に対する構成比を小さくすることによっても、Sを増加させることができる。すなわち、総生産物価値を増やさなくても、労働者に支払う賃金総額の割合を引き下げることによって、剰余価値を増大させることができる。第1の方法は、マルクスによって、「絶対的剰余価値の生産」と名づけられ、また第2に方法は、「相対的剰余価値の生産」と呼ばれた。

さて、第1の方法で資本蓄積が行われる場合、すなわち固定資本額(の償却費)と雇用者所得の大きさ、またはそれらの構成比を変えないまま、総生産物を増やすためには、固定資本と雇用者とが比例的に増大しなければならないであろう。なぜならば、もし固定資本財の供給か、労働供給のいずれかが生産の増加に比べて減少するならば、固定資本財または労働の価値が高くなり、総生産物を増加させたとしても、剰余価値を比例的に大きくすることはできないかもしれないからである。

ここでは賃金の変動が問題であるので、賃金に絞って検討すれば、人口の比例

的な増加が中断し、労働供給が不足してくれば、剰余価値の増加と生産への再投資とは、難しくなる。産業革命期のイギリスでは、人口の増加や農業からの人口移動、または、外国からの移民の増大などによる労働供給の増加によって、このような障害は、除去された。したがって、労働者の賃金総額と資本家の利潤総額とは、長期的には、ともに比例的に増加していったと推測することができる。このような型の経済成長に関して、のちにジョーン・ロビンソンは、資本主義の「黄金時代」と呼んで、資本蓄積論の参考例とした<sup>33</sup>。

しかし他方で、そのような「黄金時代」には、「労働の搾取」が横行したこともまた事実であった。特定の産業や特定の地域では、労働者に対する賃金支払いを増加させないまま、労働時間を延長して生産と利潤の増加が図られた。女性や子供たちでさえ、生産過程で酷使され、長時間労働や劣悪な労働条件の下で働かされた。一日当たり16時間に労働時間を制限する「工場法」が成立するのにさえ、多大の時間が浪費されたのであった。マルクスは、このような資本主義的生産における「労働の搾取」について告発していた<sup>34</sup>。

次に資本蓄積の第2の方法、すなわち雇用者所得の相対的な比率を減少させながら、資本蓄積が行われる場合について検討しよう。このような方法は、労働の生産力を増大させながら資本が蓄積される場合に適用される。労働者の生活必需品（賃金財）の生産部門において労働の生産力が増大する場合には、雇用者（労働者）の生活水準（実質賃金）は変化しないまま雇用者所得の合計額もしくはその増加率が、生産額や利潤額の増加に比べて相対的に低下するであろう。その結果、剰余価値（資産所得）は増大する。しかし、土地の生産物（食糧）に関する収穫逓減の法則を前提とするならば、農業においては労働の生産力はなかなか高まらなかったであろう。労働の生産力が高められたのは、近代では主として工業において、しかも機械制大工業においてであった。

機械制大工業における労働の生産力の増大に関連して、マルクスは、のちにシュ

<sup>33</sup> 資本蓄積の「黄金時代 (Golden Age)」については、Robinson (1956) pp. 99-100 を参照。

<sup>34</sup> Marx (1867/1954) pp. 233-262.

ンペーターが注目した特別剰余価値 (extra surplus-value) の生産を促す「競争の強制法則」を明らかにした<sup>35</sup>。すなわち、近代の大工業が生産力を高めてきたのは、企業同士の競争が激しくなった結果、特定の企業が他の企業よりも生産力の高い生産方法を導入することを強いられて、労働者一人当たりの生産力を高めるとともに、個々の生産物のコストを低下させ、特別の剰余価値を獲得することを目指してきたからである。このような特別の剰余価値を獲得するための資本家同士の競争が資本主義経済における生産力を飛躍的に高め、工業生産の拡大を促進してきたのである。このようなマルクスの議論は、のちにマーシャルが明確にする企業の「準地代」の先取りであったが、シュンペーターは、資本主義経済の発展の動態を的確に展望したマルクスの経済学における最大の貢献として、これを高く評価した<sup>36</sup>。

このような特別の剰余価値生産が労働者の状態に対して与える影響に関するマルクスの議論は、リカードの「機械論」を発展させたものであった。リカードは、機械の導入に伴って労働者の状態が一時的に悪くなることを指摘したにとどまっていたのに対して、マルクスは、機械の導入によって労働者の状態が長期的にも悪化することを主張した。すなわち、機械の導入は、労働の生産力を高めるが、それは反面で、機械への投資に比べて労働者の雇用を削減する結果を招く。その結果、それまで雇用されていた熟練労働者をはじめ多くの労働者が職を失い、雇用を継続する単純労働に従事する労働者の賃金は引き下げられる。こうして機械制大工業による資本主義経済の発展に伴って、熟練労働者の中には失業する者が続出する一方で、雇用されている一般労働者の状態は、ますます悪くなるであろう。このように、マルクスは議論し、彼の有名な労働者たちの「窮乏化法則」を主張したのである。

このような機械の導入もしくは技術革新に伴う労働者への分配や賃金の変動に関して、リカードの指摘が正しかったのか、それともマルクスの議論に優位性が

<sup>35</sup> Marx (1867/1954) p. 300.

<sup>36</sup> Schumpeter (1950) p. 7 を参照.

あったのかについては、のちにヒックスの賃金理論において、技術革新が各生産要素への分配に与える効果に関連して、詳しく検討されるであろう。また労働者の窮乏化法則については、機械化に伴う搾取や失業の問題や賃金格差の問題として再び議論されるであろう。

### 3-3-5. 近代経済学の限界生産力説：マーシャル

マーシャルの賃金理論は、分配の「限界生産力説」の応用問題として展開された。すなわち、各生産要素に対する分配は、その要素を使用して生産される財に関する限界純生産物の価値によって決められるとした分配に関する一般理論が、賃金の決定理論に応用されていた。賃金に関しては、この「限界生産力説」は、労働者に支払われる1単位当たりの賃金率がその1単位の労働の投入によって生産される限界純生産物の価値に等しくされる、というように適用された。

このような分配理論は、経済学における限界革命が分配問題の解決に応用されたものであった。その意味で、マーシャルの賃金理論は、限界革命後の近代経済学の成果の一つであったということが出来る。しかし、マーシャルの経済学の問題意識そのものは、とくにJ. S. ミルに代表される古典派の問題意識を継承したものであった。ミルとともに、マーシャルにとっても、経済学の究極目的は、貧困問題の解決であった。とくに生涯にわたって貧困から抜け出すことのできない労働者階級の境遇の改善こそ、経済学研究の究極的な目的であり、経済学者はこの問題にこたえることを社会的責任とすると考えたのである。

しかし、そのような経済学の目的を果たすためのアプローチの仕方は、古典派とは大きく違っていた。特にリカードが、労働者の人間性を不変のものとして、労働をほかの財貨と同じような商品として扱ったのに対して、マーシャルは、人間の性格は職業を中心に展開される社会的環境によって変化するものと考えた。ただし、そのような社会的環境の変化は、政府による強制的な政策によって成し遂げられるものではなく、また資本家の自由な競争のみによって実現されるものでもない。普遍的な教育や文化などの時間を通じた進化によって、労働者たちの習慣や職業に対する考え方が徐々に向上することによって初めて可能になる。経済学者たちは、そのような社会改良のために提言する責任があるが、古典派の経

済学者たちは、労働者の社会的地位の改善を軽視してきた。

マーシャルの古典派に対する批判の矛先は、ミルの「賃金基金説」に対しても向けられた。「賃金基金説」は、マーシャルによれば、人口法則や収穫逓減法則などととも、人間の社会的進歩に対する制約条件について論じたものに過ぎない。それらは、人間本性や社会的制度の進化のためには克服されなければならない制約であった。たとえば、「賃金基金説」は、賃金総額が前年までの資本蓄積額によって制約されていることを指摘していた。しかし、今年度の労働生産力の進歩によって、前年度の資本蓄積という制約条件は克服することができる。すなわち、賃金の上昇や労働条件の改良などによって労働者の生活基準が向上し、労働意欲が高まり、生産力が向上すれば、企業の利潤率も高まり、過去の資本蓄積（貯蓄）という制約条件は突破され、積極的な投資による新たな資本増加が可能になる。「賃金基金説」は、定常状態という静学的条件のもとで考えられた賃金理論にすぎず、賃金の増加によって労働者の購買力が増強され投資の増加を誘発するというような相乗効果があることを軽視している。またある産業の賃金の引き上げが、他の部門での失業を誘発したり、もしくは賃金を引き下げたりするというような側面ばかりに一方的に注目している。ある産業における賃金の引き上げは、その産業の産出量を増やすことによって、他産業の拡張を刺激するだけでなく、また他の産業の雇用や賃金を増加させるという相乗効果を引き起こす。

「賃金基金説」は、歴史的にみるならば、年一回しか収穫のない農業などの産業が支配的であった産業革命前の経済に対して適用されたであろう。産業革命後の工業化の時代には、内部経済と外部経済との効果によって、収穫の逓増傾向が現われ、労働の限界生産力が高まるために、賃金率の増加と、利潤率の上昇と、投資の活発化による資本額の増加とを同時に期待することができる。さらに企業組織が革新されることによって、単に企業利潤が上昇するだけでなく、労働者に高い賃金を支払って、能力の高い労働者を確保するような源泉となる「複合準地代」を発生させる。

以上のように、マーシャルの賃金理論は、単に限界生産力説を労働への分配に対して適応しただけではなかった。限界生産力説は、企業の次のような生産関数

に基づいて表現されてきた。

$$X = f(K, L), \quad w = \frac{\partial X}{\partial L} \quad (4)$$

ここで、 $X$ はこの企業の総生産物価値を、 $K$ は資本額を、また $L$ は労働者に支払われる総賃金額を表す。(4)の第1の式は、この企業の総生産額 $X$ が投下資本 $K$ と労働費用 $L$ の総額に依存して大きくなることを示している。また第2の式は、労働者1人当りの賃金率 $w$ が労働の限界生産物の価値に等しくなることを示している。しかし、この関係だけでは、マーシャルの賃金理論のもう一つの重要な関係、すなわち賃金率の変化が資本の利潤率や資本投資額を変化させる関係について示すことができない。ヒックスの賃金理論は、マーシャル理論によっては十分に示されていなかった、これらのいくつかの重要な関係についてパレートの一般均衡理論を参考にして検討するところから発展したものであった。また、マーシャルの市場理論において、需要量や供給量と価格との関係について、それらの間の反応度について、検討するときに重要な役割を果たす需要または供給の弾力性の概念を、労働と資本との間の要素間の代替に関する法則について応用したものであった。

ヒックスの賃金理論は、直接には、以上のようなマーシャルの賃金理論から出発した。また同時に、マーシャルやピグーを通じて古典派の賃金理論の問題点をすべて批判的に検討するところから出発した。したがって、賃金理論に関する以上のような学説史的な検討が、ヒックスの賃金理論の研究にとっても重要な前提となったのである。

#### 4. ヒックスの賃金理論

ヒックスの戦前のすべての仕事に関して、あえてその共通点を上げるとするならば、それらは、経済学における限界効用革命の理念とその手法を経済学のひとつすべての領域にわたって適用するような研究計画に沿った研究であったと理解することができよう。賃金の理論は、分配問題に関する限界生産力説を労働市

場の分析に適用したものであった。また貨幣理論の分野の流動性理論は、貨幣その他の流動資産の価値評価に対して、限界効用理論を適用しようとするものであった。

ヒックスの名前を一躍、世界的に有名にした『価値と資本』の研究は、ワルラス・パレート的一般均衡理論を、価値と市場の理論へと適用し、拡張しようとするものであった。じつは、ヒックス自身の研究の経過から見ると、『価値と資本』の研究は、『賃金の理論』において獲得された要素間の分配に関する代替理論を価値と交換の問題へと拡張し、一般化しようとする一連の研究計画の一つの成果であった。

古典派の賃金理論が、価値一般の理論と同様に、供給者の立場から見た価値の理論であったのに対して、ヒックスの賃金理論は、限界革命後の経済学一般とともに、労働市場の需要者（雇用主、企業家）の立場から見た賃金の理論であるという特徴を持っていた。このような立場の転換が、ヒックスの賃金理論を理解する際に役に立つことについては行論のうちに明らかにしよう。

#### 4-1. ヒックス賃金理論の一解釈：スミス成長賃金論とマーシャル限界生産力説の接合

ヒックスの賃金理論を検討する際にもうひとつ重要な論点がある。それは、ヒックスの賃金理論を学説史的に解釈しようとするときに参考にされなければならない論点である。先にみたように、古典派経済学として一括される経済学の中においても、スミスの賃金理論と、リカードやミルの賃金理論との間には、大きな差異があった。リカードやミルが定常状態に最終的には到達する静態的な経済を想定して、賃金の問題を論じたのに対して、スミスおよびマーシャルは、資本と労働の関係が変化する動態的な経済を想定して、賃金の理論を研究した。じつは、ヒックスの賃金理論の中には、これらの互いに対立する2つの経済の想定が混在していたのであるが、われわれはあえて、スミス・マーシャルの想定を継承したヒックスの理論に重点を置いて、『賃金の理論』を解釈しようとする。というのも、戦後の貨幣・資本理論の研究へと発展する賃金理論は、静学的なリカード・ミルの理論よりも、スミス・マーシャルの動態的な理論の中にその源泉があった

ものと理解したほうが実りある結論を得ることができるからである。

リカードの「生存賃金説」は、既存の人口と労働者の生活水準が変わらないものとして、そのような労働者の生活水準と既存の人口とを維持するのに必要な生活手段の価値の総額に、賃金の総額が等しくされることを明らかにしていた。またミルの「賃金基金説」は、前年度の資本蓄積によって今年度の賃金総額が制約されることを明らかにしていた。これらは、みな資本の蓄積水準と人口または労働の供給水準とが変化しないことを前提にして成立する理論であった。

これに対して、スミスの「成長賃金論」は、労働者への高い賃金の支払いが雇用量を減らすことなく、労働者の労働意欲を向上させ、労働の生産力を高め、利潤と産出量を増大させ、その結果、労働者の状態がより良くなるという展望に基づいて展開されていた。またマーシャルの経済学においては、準地代の一部分が労働者たちに再分配されることによって、能力の高い労働者を雇用することができ、その結果、資本の利潤も高まることが想定されていた。これらは、ともに資本と労働との関係が変化する動的な経済を想定しなければ、成立しない展望または見通しであった。

貨幣・資本理論へと発展する可能性をもっていたのは、リカード・ミルの静学的理論ではなく、スミス・マーシャルの動学的な理論であったことは明らかである。マルクスの資本蓄積論は、シュンペーターの革新理論とともに、スミス・マーシャルの動学的な経済学の発展に対して、技術進歩の動機を部分的に明らかにしたものと理解されたならば、動学的な経済学の発展に寄与した先駆的な研究の一つとして、再評価することができるであろう。

#### 4-2. 要素代替理論

ヒックスの賃金理論の最も顕著な特徴は、生産要素間の代替もしくは補完の関係に関連する一般的な理論を、賃金の決定に関して応用したことであった。このような研究は、生産や流通などから得られる収入の主要な源泉をすべて「資本」の概念で一括したアダム・スミスの資本理論を現代において発展させるために、容易に拡張することができる。

ヒックスは、ある同質の生産物  $X$  を供給するために、生産要素  $A$  と生産要素

B とを、どのように組み合わせて使用したらよいかという問題を設定する。この問題に対する解答を結論的に述べるならば、その答えは、2種類の生産要素 A と B との間の「代替の弾力性 (Elasticity of Substitution)」が 1 に等しくなるように、2つの生産要素を使用する生産方法を採用することが、最も効率的である、ということになる。

ある特定の生産要素を使用して、ある特定の生産物を生産するとき、一定量の生産物を生産するために使用する費用を最小にするためには、もしくは同じ事に帰着するが、一定量に制限された生産要素によって最大の生産物を生産するためには、それぞれの生産要素を使用して生産できる限界生産物の価格とその生産要素の価格とが等しくなるまで生産量を大きくすればよい。なお、ここでは、それぞれの生産要素の使用を微小な 1 単位ふやして生産される限界生産物の価値 (生産額の増加分) は、使用される生産要素が増えるに従って逡減するものと仮定されている。そのような仮定のもとで生産を増加したとしても、逡減する限界生産物の価値がその生産要素を使用する費用の増加 (限界費用) をやがて下回ってしまうため、価格の追加が費用の追加を償わなくなり、その結果、生産者の利益は減少することになる。したがって、生産要素 1 単位の価格と限界生産物の価格とが等しくなる点を超えて、それ以上に利益を増加させながら生産を増加させることはできない。結局、以上の仮定のもとで最大の収益を上げるためには、生産要素の 1 単位の価格とその生産要素を使って生産するときの限界純生産物の価格とが等しくなるまで生産が行われなければならない。

ヒックスは、このような生産理論の基本命題を複数の生産要素を使用して行われる生産の問題へと応用する。いま同質の生産物 X を生産するために、2種類の生産要素 A と B とが使用されているとしよう。そのときにもっとも効率的な生産、すなわち所与の生産物を生産するために最も費用を節約できる生産方法、もしくは、所与の限られた生産要素によって最大の生産物を生産できる方法は、それぞれの生産要素の限界生産物の価値の比と生産要素 1 単位の価値の比とが等しくなるように、生産要素の組み合わせを選択するような生産方法になる。そのような生産方法が得られるための条件は、次の (5) 式ようになる。いま、A という生産要素の価格を  $P^A$ 、その生産要素を使用して生産する場合の限界純生産物の

価値を  $dA$ 、他方で  $B$  という生産要素の価格を  $P^b$ 、その限界純生産物の価値を  $dB$  とすれば、次のような関係が成立するとき、生産費用は最小になる。あるいは同じことになるが、そのような生産条件が満たされるとき、所与の生産要素を使って最大の利益が得られる。

$$\frac{dA}{P^a} = \frac{dB}{P^b} \quad \text{または、} \quad \frac{dA}{dB} = \frac{P^a}{P^b} \quad \text{または、} \quad \frac{dA}{dB} \cdot \frac{P^b}{P^a} = 1 \quad (5)$$

ここで、最初の2つの式は、それぞれの生産要素の価格が、その生産要素を使用する限界生産物の比と等しくなることを表している。最後の式は、生産要素  $A$  と生産要素  $B$  との代替の弾力性が1に等しくなることを示している。そして、これら3つの式はそれぞれ互換的である。つまり、複数の生産要素を組み合わせる使う生産方法を最適にしようとするならば、それぞれの生産要素の間の代替の弾力性を1に等しくするように、生産方法を選択すればよいことを(3)式は示している。

以上の生産の理論を賃金の理論に適用しようとするならば、「労働」という生産要素を2つの生産要素のうちの一つに選べばよい。もう一つの生産要素は、たとえば「資本」であろう。そうすれば、生産要素の間の代替の弾力性の理論は、容易に、賃金(と利潤)の理論へと拡張することができる(後述)。

### 4-3. 要素代替理論から「相対賃金理論」へ

#### 4-3-1. ヒックス賃金理論の方法:「方法的均衡論」

以上のように、ヒックスの賃金理論を検討するために、彼自身の叙述とは順序を反対にして、まず財一般の生産に関する理論について検討したのは、ヒックス自身の賃金理論の特徴を際立たせることを目的にしていた。というのも、ヒックスが自由市場における賃金の決定に関する理論を財一般の価値理論の特殊ケースであるとみなしていたからである。それゆえ、ヒックスの『賃金の理論』は、価値一般に関する『価値と資本』の理論へと、容易に拡張することができたのである。

ヒックスは『賃金の理論』において、まず短期間に関して、労働供給を所与と

した場合に、労働需要の変化がどのようにして賃金の水準を決定するかについて検討した。ところで、労働に対する需要は、その労働によって作り出される財に対する需要から派生する間接的な需要である。労働が特殊な種類の生産要素であることは、先にみたとおりであるが、特殊な生産要素である労働が直接に需要されることは、個人的サービス (personal services) を除いてほとんどない。労働は、それが生産において他のあるものを作るのに使用されるために、需要されるにすぎない。他方で、労働だけによって生産または供給される財・サービスは、ほとんどない。労働は、他の生産要素と一緒に間接的に需要される。このことが、労働の賃金に関する理論が他の生産要素との間の代替に関する理論の応用問題として研究されなければならない主な理由となる。

ところで、労働市場が他の財市場に対して特殊であるのは、労働が特殊な生産要素であるからである。生産要素としての労働の特殊性は、また労働の供給の側面についても観察される。それは、労働の供給が、他の財の供給とは違って、人口の変動によって少なからず制約を受けるからである。ヒックスは、人口の職業間への配分の問題は、比較的容易に説明できる問題であると書いた<sup>37</sup>。この点について、ショーヴは、鋭く批判し、その結果、ヒックスは、のちに修正を余儀なくされた。

他方で、人口の職業間もしくは地域間の移動には時間と費用がかかる。ヒックスは、この点をひとまず捨象しても構わないであろうとしていた。人口の問題に関しては、これまでの経済学者たちのほとんどは、総じて分析の対象から外してきたが、ヒックスも、人口が与えられたものと仮定しても当面、支障がないものとしていた。

もう一つ問題となるのは、労働者個人ごととその労働能力に差があることである。同じ労働者についても、職場の環境の違いによって、彼らの能力は違ったように発揮されるかもしれない。また同じ職場や環境においても、人々の労働能力の間には、かなりの差があることは否定できない。現代の「格差問題」にとっても重要なこの問題を分析するにあたって、ヒックスは、独自の方法を用いて対

---

<sup>37</sup> Hicks (1932) p. 3.

応した。それは、労働者個人個人の能力に大きな格差があることを承認したうえで、理論的には、まずそのような格差はなく、「全ての人が平等である (all men are equal)」ということ仮に想定して、労働市場を分析するという方法である。そして、そのように想定することが容認されるための条件を明らかにし、現実の労働市場がそのような理論上の想定から離れるのは、それらの条件のうちどの条件が非現実的であり、やがて外されなければならないかを突き止めることによって、労働市場が理論上の均衡から離れる原因を明らかにしていったのである。したがって、ヒックスの均衡理論は、あくまでも理論上の想定もしくは出発点であって、1つの参考基準 (a standard of reference) にすぎない。実際の分析のほとんどは、経済的諸条件がそのような基準から離れた場合に、いかに不均衡な状態となるのかについて分析されたものであった<sup>38</sup>。そして、そのような不均衡の条件のうち、市場の働きによってやがて克服されるものと、克服されないものがあることについて明らかにしていった。

このような均衡理論の方法は、労働市場における需要と供給との関係についても、一般的に適用された。賃金水準が決定されるためには、労働市場において労働の需要と供給とが等しくなることが想定されなければならない。しかし実際の労働市場では、常に需要と供給とは不均衡にされている。供給が需要を上回るならば、一部の人は失業せざるを得ない。彼らが再び雇用されることを希望するならば、雇用主が雇用してもよいと考える賃金水準は、引き下げられるであろう。反対に、需要が供給を上回るならば、雇用主は、彼らの必要とするすべての労働者を獲得することはできない。したがって、雇用主は、労働者を引き寄せるためにより高い賃金を提供して、労働者をほかのどこかから引き抜いてこなければならなくなる。

現実の労働市場のもっとも顕著な特徴の一つは、いつでも一定の失業者が存在

<sup>38</sup> このようなヒックスの均衡論の想定は、ワルラスの一般均衡論の想定よりも、むしろマーシャルの部分均衡論もしくは移動均衡論の想定に近かった。また、ヒックスの均衡論は、供給サイドの条件を不変のものとして、需要側に変動要因を求めた点でも、マーシャルの短期均衡の概念に近かった。マーシャルの部分均衡論または移動均衡論については、小畑 (2014) pp. 206-220 を参照。

することである（正常な不完全雇用）。だから、労働需要に対する労働供給の超過があるために賃金は引き下げられ、その結果、賃金は下落する長期的な傾向があると推論することは容易である。しかし、実際には、失業と賃金の上昇とは、しばしば共存する。均衡理論からみるときに一見逆説的に思われるこの現象がどうして出現するのかについて究明することが、賃金理論の一つの重要な課題となる。

マーシャルやエッジワースは、失業の原因を主として労働市場における競争の不十分性に求めたが、少なくとも、マーシャルは、需要曲線と供給曲線だけによっては、失業の原因を突き止めることはできないことに気づいていた。彼の賃金理論は不完全なもので、競争の欠如が賃金交渉を不確定にする特殊な場合について研究するにとどまっていた。ヒックスの賃金理論は、このようなマーシャル理論の欠陥を克服し、より説得力のある失業理論を構築することをもう一つの重要な課題とした。

もし誰一人として解雇されることなく、自由に雇用先を変更することができたとしたら、労働市場には何の問題もないであろう。したがって賃金理論の問題は、何故、いかにして、失業の危険や各人にとって望ましくない雇用の状態が長期的に持続するのかを突き止め、そのような問題を克服するためには、どうしたらよいのかについて研究することである。

そのような研究を進めるためにヒックスの選んだ方法は、やがて後期ヒックスにおいて熟成されるヒックス独自の均衡論の方法であった。それは、「方法的個人主義」という近代経済学の周知の方法と類比させることのできる「方法的均衡論 methodological equilibrium hypothesis」とでも呼ぶことのできる方法であった。ヒックスは、この方法をやがて意識的に採用することによって、変化を引き起こす動学的な要因を発見するための参考基準として、均衡の状態と条件を明らかにしていった。そして後に、そのような均衡の諸条件を一つずつ取り除いていった場合に、経済主体がどのように行動するかについて検討した。

労働市場に関しては、前述のように、主要な問題は、労働市場における失業やその他の不均衡の原因を突き止めることであったが、直ちにそれらの問題を研究するのではなく、まず人工的にそれらの問題のない（非現実的または反事実的で

もある) 労働市場の均衡状態を想定して、そのような均衡状態を想定することができる諸条件を具体的に明らかにしていった。そして続いて、そのような均衡条件を一つ一つ外していった場合にどのような問題が発生するかについて分析した。このような研究方法は、後期ヒックスの動学的な研究まで一貫して採用されていた方法であった。そして、それは、均衡もしくは不均衡の状態について直接的に研究する方法よりもやや複雑ではあるが、より優れた方法であると私は考えている。しかし、その方法は、同時に追隨者たちによって誤解または批判される危険性を持っていた。というのも、均衡の想定が現実の経済状態を直接的に説明するものと誤解され、均衡理論の研究がそれ自体で独立に完結されてしまいかねなかったからである。このようなヒックスの方法に関する誤解を取り除くことも、本稿の重要な課題の一つである<sup>39</sup>。

#### 4-3-2. 労働市場の均衡条件

ところで、労働市場における均衡状態とは、どのような状態を指すのであろうか。ここでは、とりあえず、与えられた労働の供給に対して労働の需要が等しくされるように賃金が設定され、その水準から賃金が引き上げられたり、または引き下げられたりする動きが全くないような状態のことを労働市場の均衡状態と呼ぶことにしよう。このように需要と供給とが均衡しているならば、どの企業もそれ以上、雇用を増大させようとしなから、労働市場は「定常状態」にあるといえる。このような均衡状態を想定することによって、我々は、変化する経済に固有の難問をひとまず回避することができる。

そして、労働者の人数は一定に与えられており、またどの労働者の能力も全く同じであると仮定しよう。そのように仮定することによって、労働需要の問題を労働供給の問題から孤立させて考えることができる。労働の供給側の変化については、後になってから検討する。

<sup>39</sup> ヒックスの均衡論の方法は、経済の均衡状態を論じることを非現実的として否定する晩年の Kaldor の方法と比較されるであろう。この Kaldor の見解については、Kaldor (1985) pp. 7-28 を参照。

さて、以上のような労働市場の均衡状態を想定するために必要な条件について、ヒックスは、それらを大きく2つ(ないし3つ)に分けて検討していた。まず第1に、同じ仕事に雇用されるすべての人が同一の賃金を受け取るという条件が必要である。いかえれば、同じ職種の雇用者の間に賃金の格差がないことが想定されている。なお、ここでは移動費用その他の雇用に付随する費用は、ひとまず無視される。このようなときに、もし同じ仕事に従事する雇用者の賃金が等しくないならば、より高い賃金を現在支払っている雇用主は、現在の雇用者を解雇し、より低い賃金でも働きたいと希望する労働者を雇うことによって利益を得ることができる。こうして、同種の職業の労働者の間に同一の賃金率が成立していることが、労働市場の均衡のための必要条件の一つになる。

労働市場の均衡が成立するための第2の条件は、労働者の現行の賃金率が労働者たちの限界純生産物の価値に等しくされていることである(Law of Marginal Productivity)。どの雇用主も労働者をもう一人雇うことによって、総生産物を増大することができるが、その純増分、すなわち限界純生産物の価値は、逡減することが、ここでは仮定されている<sup>40</sup>。そのように仮定すると、いかなる雇用主も、一人当たりの賃金率と限界純生産物の価値が等しくなる点を超えて、それ以上生産量を増やしたとしても、もう一人の労働者を雇うのに必要な賃金支払の増加額は、生産の増加額を超えてしまう。その結果、雇用主は、損失を出してしまうであろう。結局、与えられた労働供給に対して労働需要が等しくなるのは、追加的に雇われる労働に対する賃金とその労働による限界純生産物の価値に等しくなるときに限られることになる。先の第1の必要条件である同一労働に対する同一賃金の条件を考慮すれば、限界的な労働生産力に等しい賃金がこの職業に雇用されるすべての労働者の一人当たりの賃金になる。ここまでは、先に説明したマーシャルの賃金理論と同じ原理を確認したにすぎない。

ヒックスは、労働の限界生産力による賃金の理論をさらに先に進める。企業は、

<sup>40</sup> 限界生産力逡減のこの仮定は、静学的均衡理論のためには、不可欠の仮定である。限界生産力が逡増することを仮定する場合には、静学的均衡について整合的に議論することは難しくなる。それは、動学的研究の課題となる。

主として次の2つの事情に従って、雇用労働者の数を決める。一つは、これまでも検討してきたように、生産量に依存して雇用量を決めることである。企業は、与えられた賃金と労働の限界生産力とが等しくなるまで、雇用量を増やそうとするであろう。この点については、ケインズの『一般理論』においても、産出量に応じて雇用量(労働需要)が増えることが確認されている。だがヒックスは、ここで、もう一つ別の要因を考慮しなければならないことを指摘する。その際に考慮されるのは、労働がそれ自体で需要されるのではなく、資本などと同じく、何らかの商品を作り出すための生産要素の一つとして需要されることである。その点を考慮すると、雇用される労働者の数は、企業が採用する生産方法の違いによっても異なってくるのが分かってくる。

企業は、同じ種類の商品を作るためにも、異なった種類の技術に基づく生産方法を採用する。近代工業の発展過程では、技術革新が次々と遂行され、様々に異なった種類の生産方法が用いられてきた。ある生産方法が採用された場合には、労働はより多く使われるのに対して、別の生産方法では、機械などの資本がより多く用いられる。そして、資本などの他の生産要素と比べて労働がより多く使用されるか、それともより少なく使用されるかの違いによっても、労働に対する需要量は異なるであろう。またその結果、賃金の水準も異なってくる。このように、労働を特別な種類の生産要素として、他の生産要素と比べる場合には、労働市場の均衡条件に対して、もう一つ別の要因を付け加えなければならなくなる。その条件は、労働の価格である賃金が資本などの他の生産要素の価格との間に取り結ぶ相対的な関係によって示される。均衡においては、賃金が労働という生産要素の限界純生産力と等しくされるのと同じように、資本などの生産要素の価格である利潤もまた、資本の限界純生産力と等しくされなければならない。したがって、賃金と利潤との間の関係は、労働の限界純生産力と資本の限界純生産力との間の関係に比例しなければならないであろう。

ヒックス自身は、賃金と労働以外の生産要素の価格との間に結ばれるこのような関係について、労働の限界生産力による賃金理論に付随して検討していた。これに対してわれわれは、労働市場の均衡を想定するための第3の必要条件として、ここで、この関係を独立に扱うことにする。というのも、賃金とその他の生産要

素の価格との間の関係に関する均衡条件を明らかにしたことこそ、初期のヒックスによる経済学研究の最も大きな功績の一つであったし、また後期ヒックスの動学的な経済学研究へと発展する端緒であると考えられるからである。この問題は極めて重要なので、節を改めて検討することにしよう。

#### 4-4. ヒックスの相対賃金理論：均衡における代替の弾力性と賃金率

賃金と、労働以外のほかの生産要素の価格との間に成立する関係に基づいて、労働市場を均衡に導く賃金の相対的な水準を推測するためには、先に検討した要素間の代替に関する理論を、労働と、その他の生産要素との間の代替に関する理論に適用すればよい。ここでは、この論文の後の検討課題との間に連絡をつけるために、労働と資本との間の生産要素間の代替関係について検討しよう。

ところで、資本とは何か。私は、そのものを管理・運用することによって収入または利益を獲得することを期待できるすべての資源をもって、広義の資本概念としたアダム・スミスの資本理論を発展させることを最終的には目標にする（「資本基本説」）。だが、ここでは、第1次接近として、より具体的に、機械装置の購入または借用と、それらを運用する技能を含む経営能力一般とに対して支払う費用もしくは報酬の合計額をもって、「資本」額を代表させることにする。これは、企業会計においては、利子、配当、税支払い前の粗利益にほぼ相当するものであろう。「資本」とは、そのような企業の粗利益が蓄積されたものであり、また将来の粗利益を引き出す源泉（元手）でもある。

ヒックスは、『賃金の理論』の第1章において、「資本と経営技術 (capital and managerial skill)」という資源に対して支払う費用を「正常利潤 (normal profit)」と定義し、この正常利潤との対比によって賃金の相対的な水準について議論していた<sup>41</sup>。このような議論は、たぶん所有と経営の分離する現代の株式会社を念頭に置いてなされたものであろう。そこで、第2次接近として、上記の「資本」を再分類して、株式会社の株式からの配当やその他の金融資産からの収入に依存する資本を「金融資本 (Financial capital)」と小分類するならば、機械装置を管理

<sup>41</sup> Hicks (1932) p. 11.

運用し、生産を担う資本は、「産業資本 (Industrial capital)」と再分類されるであろう。このように再分類するならば、機械装置を管理する人々に支払われる報酬は、その会社の所有者 (株主) たちにとっては、自分たちの金融資本を保全するために必要な費用とみなされる。このような経営費用は、労働者に支払われる賃金と同じように、競争的市場においては、株式会社の所有者たちにとって節約されるべき費用とされるであろう<sup>42</sup>。以下では、そのような関連において定義された産業資本をもって「資本」を代表させ、その資本に対する報酬を単なる「利潤」と呼んで、金融資本の所有者たちに支払われる利子や配当、キャピタル・ゲイン (「利子」とは区別して扱うことにする。

さて、以下では話をより具体的にするために、同じ種類の何らかの生産物 (例えばパン) を造るために、①パン職人 (労働) と、②パン焼き機を管理する経営者の能力 (資本) の2種類の生産要素が必要だとして、後者をもって「(産業) 資本」を代表させることにしよう。そして、これら2種類の生産要素の量を様々に組み合わせる生産方法がいく組か知られているとする。経営者が労働者 (パン職人) を雇うためには  $W$  で表される賃金が支払われ、また資本に対しては  $r$  で表される「利潤」が支払われるものとする。賃金または利潤は、ともにパンによって支払われるものとする。パン職人の限界純生産物、つまり一人の職人の雇用を増やすと、それによって増える生産物 (パン) の純増分を  $dW$ 、またパン焼き機の限界純生産物、つまり1単位のパン焼き機とそれを管理する経営能力の集合体を増やす時に増える生産物 (パン) の純増分を  $dr$  とする。

**労働市場の均衡条件** さて、以上のような想定に従って、もっとも効率的な生産方法が選ばれるとともに、労働市場が均衡になるための条件を求めると、それは次の(6)式のような条件になる。そのための均衡条件を求めるためには、先の生産要素の代替に関する理論を、労働と資本との間の代替に関して適用すればよい。

<sup>42</sup> 近代の株式会社において所有から分離された経営者が技術革新を実質的に推進するようになると、経営者たちが管理する「資本」を節約するような生産方法を採用する動機がなかなか働くなることについては、後半の課題の一つである。

その結果、次のような条件が求められる。

$$\frac{dr}{dW} = \frac{r}{W} \quad \text{または、} \quad \frac{dr}{dW} \cdot \frac{W}{r} = 1, \quad \text{ゆえに} \quad \frac{dr}{r} = \frac{dW}{W} \quad (6)$$

上の最初の式は、資本の限界純生産物と労働の限界純生産物との比が、利潤と賃金との比に等しくなることを示している。また、これを書き換えた第2の式は、資本に対する追加的な需要と労働に対する追加的な需要との間の代替の弾力性が1に等しくなることを示している。パンを焼いて、それを販売するために用いられる生産方法が何種類か知られているときに、ある生産方法では、資本をより多く使い、別の方法では、労働をより多く使う。そのようなことを想定するとき、最も効率的な生産方法を選ぶ時の条件を(6)の一連の関係は示している。なお(6)のすべての式は等価である。

**労働市場の均衡の安定条件** ところで、(6)に示された関係以外の組み合わせが、何らかの理由で選択されるときに何が起こるのか。そのような変化は、労働か資本の限界生産力が変化するときか、もしくは、賃金と利潤のいずれかが変化するとき起こるであろう。そのような変化があるとき、資本と労働に対する需要の弾力性は、1よりも小さいか、もしくは1よりも大きくなる。すなわち、

$$\frac{dW}{W} > \frac{dr}{r} \quad \text{または、} \quad \frac{dW}{W} < \frac{dr}{r} \quad (7)$$

という関係が成立するようになる。このような条件が成立し続ける限り、企業は、資本または労働のいずれかを現在よりも多く使用することによってより多くの利益を上げることができる。

そのような変化がやみ、再び労働(と資本)市場の均衡が回復するためには、賃金か利潤のいずれか、もしくは、労働か資本のいずれかの限界生産力が変化して、(6)式のように資本と労働に対する代替の弾力性が再び1に等しくならなければならない。しかし、ここでは、このような均衡化の動きが必ず起こるかどうかにについては、まだ何も言えない。なぜならば、賃金と利潤が労働と資本の限界生産

力の変化に対して即座に等しくなるとは必ずしも言えないからである。

**相対賃金の表現** ところで、最も効率的な生産方法が選ばれているとして、労働市場の均衡条件が成立しているとき、(6)式から、労働の賃金は、次のように、資本の利潤と、資本と労働の限界生産力の比との積の形で表すことができる。

$$W = r \cdot \frac{dW}{dr} \quad (8)$$

ここから、賃金の大きさは、利潤の大きさが一定であれば、資本の限界生産力に比べて労働の限界生産力が大きくなるほど、大きくなることが分かる。いいかえれば、労働の限界生産力の変化に対応して賃金が引き上げられるとき、そのような賃金は、労働市場の均衡条件を満たしているといえることができる。また資本と労働の限界生産力が一定であれば、賃金と利潤とは比例的に大きくなることが分かる。賃金は、労働市場が均衡状態にある限り、労働の限界生産力とともに大きくなり、また、利潤と賃金とは、労働と資本の限界生産力がともに増加するとき、ともに大きくなるのである。このことは、スミス・マーシャルの「成長賃金論」が述べていたことと符合する。かくて、スミス・マーシャルの「成長賃金論」は、ヒックスの「相対賃金論」によって、継承・発展されることになった。

また、(8)式に示されているように、賃金の大きさは、労働の限界生産力だけでなく、資本の限界生産力や利潤によって、「相対的に」表現されることになる。このような関係があるために、異なった種類の生産要素間の関係によって示される賃金決定の理論について、私はこれをヒックスの「相対賃金論」と呼ぶことにする。

このような賃金は、生産方法が一定のときには、最適な産出量が選択される結果として、実現される。労働と資本の限界生産力が産出量の増加に対して逓減することを仮定すると、最適な産出量は、限界費用と価格とが等しくなるときに実現される。この限界費用の中には、労働の賃金だけでなく、先に定義された資本の利潤も含まれる。もし賃金が最適な水準よりも高いときに、それ以上雇用者を増やして生産を増加させようとしても、費用の増加が価格を上回ってしまうから企業は損失を出してしまう。資本は他の産業に流出するか、もしくは他の生産方

法を選択するであろう。反対に、賃金が最適な水準よりも低ければ、この産業に対して、資本が流入し、労働需要と産出量は増大するであろう。そのような動きが止まるのは、ちょうど賃金と利潤とが労働と資本の限界生産力に等しくなるような水準に、価格と産出量が決定されるときに限られる。したがって、最適な賃金水準は、生産方法が一定のときには、価格と産出量に依存して決められるといえることができる<sup>43</sup>。

他方で、生産方法の可変性を認めるとき、すなわち生産者が複数の生産方法の中から生産方式を自由に選択することができることを仮定すれば、賃金の大きさは、選ばれる生産方法に依存して決められることになる。このような仮定の下で、もし賃金が労働の限界生産力を超えて、上昇するならば、他の生産要素の価格に比べて労働はより高価な生産要素になるであろう。このような時、企業家は、労働をより少なく、資本をより多く使用する生産方法を選択することによって利益を得る。反対に、賃金が下落する場合には、労働をより多く、資本をより少なく使うような生産方法が選択されるであろう。このことは、特定の産業だけでなく、すべての産業について一般的に妥当する。

他方で、資本をより多く使うような生産方法が選択されるならば、労働需要は減少し、その結果、賃金は引き下げられるであろう。反対に、労働をより多く使うような方法が選択されるならば、労働需要は増大し、賃金は引き上げられるであろう。こうして、賃金の相対的な水準は、どのような生産方法が選ばれるかによって変動する。また、反対に、賃金の相対的な水準は、生産方法の選択に影響を与える。このような変動が止まるのは、労働と資本の限界生産力の比が、ちょうど賃金と利潤の比に等しくなるときである。

#### 4-5. ヒックスの賃金理論：変化の要因と時間

以上で考察したヒックスの賃金理論は、労働市場の均衡を仮定していた。そのような労働市場の均衡が達成されるためには、多くの厳しい(実現困難な)条件が

---

<sup>43</sup> Hicks (1932) p. 11.

必要であった。賃金が労働の限界生産力に等しくされるだけでなく、利潤もまた資本の限界生産力に等しくされなければならなかった。また、それらの賃金と利潤の比と限界生産力の比とを等しくするような最も効率的な生産方法と、その方法による最適な産出量とが選択されていなければならなかった。

このような必要条件のうちで問題にしなければならない最も重要な条件について、私は、ここで次の2つの条件を指摘しておきたい。労働市場の均衡を得るためには、第1に、与えられた労働供給に対して最適な労働需要を引き起こすような新たな生産方法に「移行」することが容易にできなければならない。第2に、そのような新たな生産方法が十分に普及し、与えられた労働供給を雇用しつくすまでに十分な有効需要の増加に応じた産出量の増加がなければならない。

**資本と労働の非可塑性** しかし、実際には、使用中の固定資本(と労働)の「可塑性(malleability)」<sup>44</sup>に対する障害を考慮するとき、新たな生産方法が採用され、十分な産出量を生むまでには、かなりの時間がかかることが予想される。また、そのようにして獲得された産出量が完全雇用を実現する保証は必ずしもない。

また、賃金の大きさが労働の限界生産力に等しくなるように即座に調整されるということは、現実には困難なことである。賃金が労働の限界生産力以下であるときに、企業家は雇用を拡大することによって、たしかに利益を得るであろう。また現行の生産方法に比べてより多くの労働を使用する生産方法に移行する刺激を与えられるかもしれない。しかし、そのような産出量の拡大と新生産方法への移行は、そう簡単には行われそうにない。これとは反対に、賃金が労働の限界生産力以上の水準にあるときに、企業家は生産規模を縮小したり、より少ない労働を使用するような生産方法に移行する刺激を与えられるが、そのためには既存の労働者の一部を解雇したり、旧生産部門を閉鎖しなければならない。そのような雇用の減少や生産の縮小は、社会的不安定や摩擦なしには、けっして行われることはないであろう。したがって、実際の労働市場においては、以上に述べたような条件を常に満たすような均衡状態に即座に達することはめったにないといっ

<sup>44</sup> 固定資本の「可塑性」の問題については、宇沢(2000) p. 29を参照。

よい。

**革新による攪乱** さらに、以上においては、与えられた労働と資本とを前提として、最適な生産方法が選ばれていることを仮定していたが、成長経済においては、賃金や利潤、または労働や資本の生産力の変化とは、ほとんど関係のない要因によって生産方法の絶えざる変化が起こっている。消費者の嗜好の変化、新製品の開拓、供給者や消費者の知識の変化、自然条件の変化、資源の供給条件の変化など、賃金や利潤の変化とは直接に関係のない要因が生産方法の変化を引き起こしている<sup>45</sup>。

以上のことを考慮するとき、労働市場の均衡を実現するためには、時間的な要素を考慮せざるをえないことが分かってくる。賃金を労働の限界生産力の変化に対応して変化させたり、あるいは新たな生産方法への移行を促進したりするためには、資本の耐用年数や労働者の異なる職業への順応力、学習に要する時間や費用など、時間的要素を考慮しなければならない。そして、時間的要素を考慮するとき、ヒックスの賃金理論に関しては、その静学的な限界が見えてくる。時間を考慮した動学的な分析がどうしても必要になってくるのである。

**時間的要素に対する考慮** 労働市場の均衡を達成するために時間がかかることは、単に労働についてだけ指摘されることではない。もう一つの協力的な要素である資本が、一定程度の耐用性を持つことに関しても、考慮する必要が出てくる。現に使われているよりも有利な生産方法が発見されるかもしれないが、既存の資本設備の耐用年数と償却に要する時間とを考慮するとき、新しい生産方法に移行できたとしても、必ずしも利益を上げない可能性も出てくる。すでに生産に投下されている資本総額のうち、そのほとんどが生産過程に拘束されていて、資本の一部のみが新たな目的のために投資されるにすぎない。この部分が新しい方法へ

<sup>45</sup> 経済発展における絶え間ない生産方法の改善については、シュンペーターの革新または新結合の理論が参考にされなければならない。Schumpeter (1934/1961) pp. 57-94 を参照。

の投資に使われるかもしれないが、そのことによって労働需要に対して即座に好条件が保証されることはめったにない。いずれにしても、このような資本の非可塑性を考慮するとき、労働需要が増加するまでには、かなりの時間的な遅れ (lag) があることに留意しなければならない。

このように、生産方法の選択が労働市場に与える影響について検討するためには、賃金理論を時間的な要素を考慮して書き換えなくてはならなくなる。ヒックスは、賃金が労働の限界純生産物に等しくなるという命題について、タウシグの賃金理論を参考にして、時間を考慮した場合には、「賃金は労働の割引された限界純生産物に等しくなる」というように、彼自身の理論も書き換えなければならなくなることを認めていた<sup>46</sup>。しかし、そのためには、ベーム・バウエルクやウィクセルのように、生産期間の違いを考慮しなければならなくなり、問題を複雑にし過ぎることをこの段階では心配していた<sup>47</sup>。その結果、ヒックスは、静学的な分析にとどめ、労働の賃金についても資本の利潤と同じように、時間と割引要因を考慮して再検討することを断念せざるをえなかったのである。しかし、賃金の理論を資本の理論と同じように、「時間の中で in Time」、再検討するという問題意識は、ヒックスの中でその後も持続し、後年の資本理論の研究に生かされることになった。

#### 4-6. ヒックス賃金理論の図解

以上のように、労働市場の均衡に達するためには、数々の困難があり、ヒックスの『賃金の理論』の大部分の叙述は、労働市場がそのような均衡からいかにして離れ、そのことが労働市場に固有の困難を引き起こすかについての分析であった。しかし、ここでは、そのような分析の検討に移る前に、ヒックスの描いた労働市場の均衡について、直観的にもわかりやすい図を描いて示してみよう。

<sup>46</sup> Hicks (1932) p. 17 note (1) および Taussig (1896/1968) p. 214. を参照。

<sup>47</sup> ベーム・バウエルクの労働関数については、Böhm-Bawerk (1888/1891) pp. 78–91, ウィクセルについては、Wicksell (1934) vol. 1, pp. 144–166, (1954) pp. 145–153 を参照。

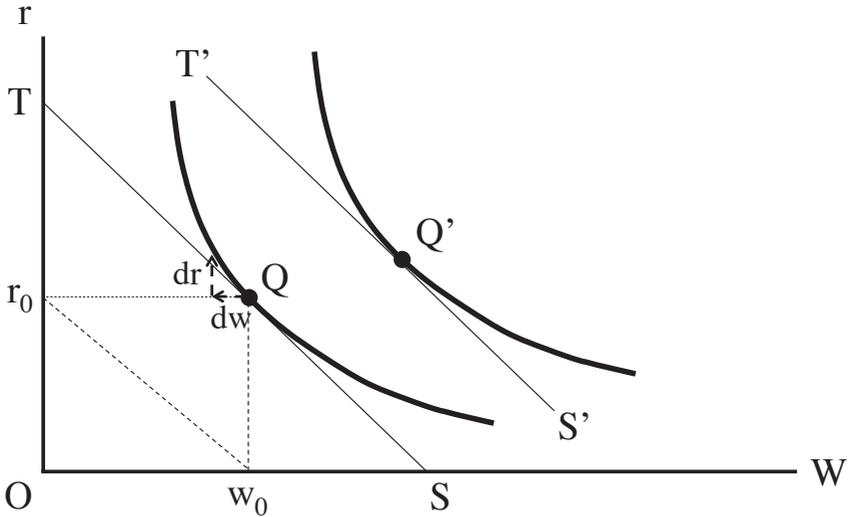


図 1.

まず上の図 1 は、労働市場と資本市場の同時的な均衡状態を示している。図の縦軸には資本に対する利潤の支払額が、また横軸には雇用労働者に対する賃金の支払額が測られている。資本と労働とが、どのような共通の単位で測られるかという問題を、ここで問う必要はない。なぜならば、仮定によって、利潤と賃金とが両者に共通の生産物（たとえばパン）によって測られているからである。Q 点を通り原点に凸状の曲線は、等量曲線、すなわち同じ量の同質の生産物（たとえばパン）を作るために必要な労働と資本に支払われる賃金と利潤の組み合わせを示している。この曲線の左側にすすむほど、より多くの資本と、より少ない労働とを使用する生産方法が採用され、反対に、右側に行くほど、より多くの労働と、より少ない資本とを使用する生産方法が採用されていることが示されている。曲線が左下のほうにやや膨らんだように描かれているのは、資本と労働の限界生産力がそれらの投下量に対して緩やかに逡減することを仮定しているからである。あるいは、いいかえれば、資本と労働の限界生産力がそれらの投下額に対して、少なくとも逡増することはないことを仮定しているからである。

等量曲線に対して引かれた接線 S-T 上の接点 Q においては、資本と労働の限

界生産力の比が利潤と賃金の支払額の比に等しくなる。すなわち、先の (5) 式において示された均衡条件

$$\frac{dr}{dW} = \frac{r}{W}$$

を満たしている。この関係は、図 1 において利潤と賃金の比率を示す  $\frac{Or_0}{OW_0}$  と  $\frac{dr}{dW}$  とが等しくなることによって表されている。このような関係にあるとき、賃金と利潤の比を所与とすれば、Q 点以外のところに生産点を移動させたとしても、同じ量の生産物を供給するためには、それ以上費用を節約することは難しい。あるいは、同じことになるが、与えられた費用で、より多くの生産物を供給することはできない。それゆえ、Q 点は、資本と労働を使用する最適な生産方法を示している。

この状態から生産者の状態をより良くするためには、資本と労働を使用する比率を変えないまま、両方への投資額を比例的に増大させ、産出量を大きくするしかない。そのことは、生産の規模を、たとえば Q 点から Q' 点に移動することによって実現される。こうすれば、資本の管理者と労働の提供者は、ともに良くなる。このような生産方法の革新、もしくは生産量の比例的な増大は、のちに詳しく検討する中立的な技術革新による均衡経済成長の軌道として描かれる。

## 5. 賃金の純粋理論に関する結論：労働市場の均衡とその社会経済的意味および帰結

以上において、ヒックスの『賃金の理論』における純粋理論のあらましを、私自身の解釈を含めて、検討してきた。そこでは、人口と労働供給が短期的には変化しないことを仮定して、労働需要の変化が賃金の水準に与える影響について分析されていた。そこで採用されていた方法は、「方法的均衡論」とでも呼べる方法であった。実際の労働市場では、そのような理想的な均衡状態が成立しているわけではないが、均衡条件が成立したことを人工的に仮定することによって、賃金がどのような水準に決まるかについて検討された。

そこで設定された均衡条件は、主として次の 3 点に要約されるであろう。まず

第1に、同じ種類の生産物を供給するために使用される労働のすべての単位に対して同じ水準の賃金が支払われていること、すなわち同一労働・同一賃金の原則が貫かれていることである。第2に、賃金の水準が、労働の限界生産力に等しくされることである。第3に、賃金と利潤の割合が、労働と資本の限界生産力の比に等しくされるように、労働市場と資本市場の間に資源配分が調整されていることであった。これらの均衡条件は、実際には実現されることは困難である。とりわけ労働の供給条件や生産の技術水準が変化する長期においては、時間的要素が資源配分と諸要素の価格に与える影響を無視することはできない。

しかし、ヒックスは、あえて実際には実現困難な均衡条件を設定して、労働市場の均衡について検討した。それは、均衡条件が実際には実現困難であるにもかかわらず、そのような均衡条件を検討することが、実際の労働市場の変化や不均衡について分析するための1つの参考基準 (a state of reference) として、役立つと考えたからである。これらの均衡条件が外されたときに、労働市場においてどのような変化が訪れるかを検討することによって、労働市場の動的変化 (Dynamics) について分析することができる。

ヒックスの『賃金の理論』において、以上のような労働市場の均衡について分析されていたのは、じつは第1章だけであり、全体の11章の大部分は、賃金水準がそのような均衡状態から離れたときに何が起こるかについて分析されていた。『賃金の理論』の第2章以降の労働市場の不均衡とその動的変化の分析については、第2部で検討することにする。それは、賃金の「応用理論」に関する検討になるであろう。

しかし、そのような「応用理論」の検討に移る前に、これまでの検討において想定されていた労働市場の均衡が社会経済的にもつ意味について検討するとともに、また労働者の雇用状態に対して果たす効果またはその帰結についても検討しておこう。

まず労働市場において以上で想定してきたような均衡状態がもし成立したとしたら、そのような状態は、社会経済的に見てどのような意味をもつかについて検討してみよう。結論的に述べるならば、そのような状態は、近代的雇用制度を前

提としたとき、労働者に対して、可能な限り自由で平等で、社会的公正にかなった労働条件を保証するといえよう。まず「自由」に関していえば、そのような市場の状態は、労働者たちに対して、自分たちの状態をより良くするような職業もしくは雇用機会を自由に選択する機会を与えてくれる。また、同一労働に関して同一賃金が支払われるという意味で、「平等」の観念に見合う状態を提供することができる。最後に、労働者は、自分たちの労働の限界生産力に応じた賃金を支払われることによって、「公正」の感覚を満たすことができる。労働者は、自分たちの作り出した限界純生産物に見合った分配を受けるかぎり、資本の提供者と対等な原則に従って分配を受けることができるからである。このような意味で、もし労働市場の均衡が得られるならば、労働者たちにとって、それは「自由」、「平等」、かつ「公正」な状態を確保することができるであろう。

次に、労働市場の均衡は、労働者たちの雇用状態に対してどのような帰結をもたらすであろうか。このことについて検討するために、先に検討したのとは、少し違った角度から、図2の助けを借りながら検討してみよう。

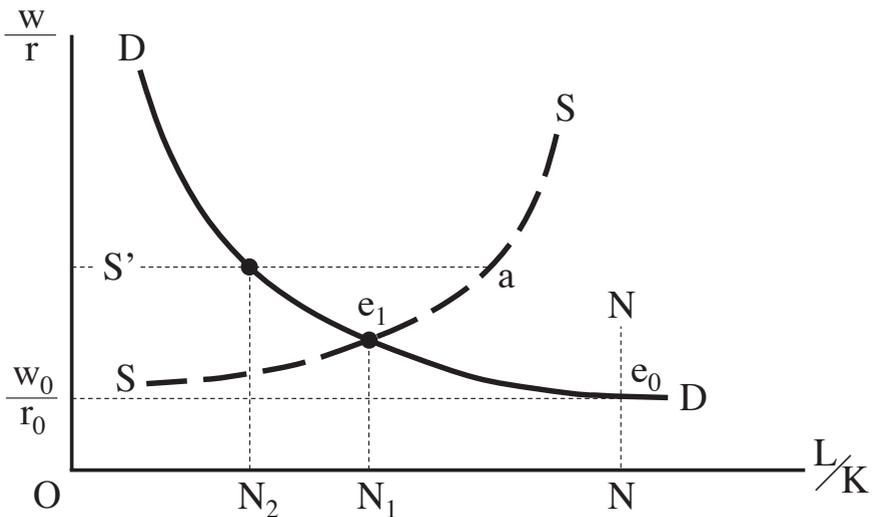


図2.

上の図は、先に検討した相対賃金と雇用量との関係を図示したものである。縦軸には相対賃金が一定の利潤に対する比率  $\frac{W}{r}$  として示され、横軸には所与の資本量  $K$  を一定として、労働量が雇用者数  $N$  または延べ労働時間  $L/K$  として表示されている。すべての雇用労働者の同質な労働に対して同一の賃金が支払われるとすれば同種の労働の延べ時間数  $L$  は、雇用者数  $N$  によって平等に分担されるであろう。また、均衡において相対賃金  $\frac{W}{r}$  が労働と資本の限界生産力の比  $\frac{dW}{dr}$  と等しくなることを考慮すれば、労働需要曲線は、図2のD曲線のように描かれる。簡単化のために資本  $K$  とその利潤  $r$  を一定とし、労働と資本の限界生産力の比が比例的に通減することを仮定すれば、その需要曲線は、図のように右下がりに描かれる。人口と労働供給が短期的には  $O-N$  のように一定に保たれるとすれば、 $e_0$  点で相対賃金と雇用量が決まり、すべての労働希望者が雇用されつくすであろう。すなわち  $e_0$  点は、完全雇用点を示している。このような完全雇用状態は、一定の人口と生存賃金水準を仮定したリカードの賃金理論の帰結に関する私の解釈である<sup>48</sup>。なお、ここで、 $\frac{W_0}{r_0}$  の高さは、そのときの生存賃金水準を示し、賃金に対して無限に弾力的な労働供給曲線が想定されている。ヒックスは、このような賃金を想定した成長経路について、のちに、これを「完全操業 (Full Performance)」径路と呼んで、古典的な完全雇用状態について分析した<sup>49</sup>。

他方で、マーシャル・ヒックスが想定したように、図2のS曲線のような費用逓増的な労働供給曲線を想定した場合には、 $e_1$  点が完全雇用点である。このときの雇用量  $O-N_1$  に対して、与えられた人口数を前提とすれば、 $N_1-N$  だけの失業(者)が発生するが、ヒックスによれば、それは「正常な失業 (normal unemployment)」状態であった。つまり、一部の労働者の能力が標準以下であるところか

<sup>48</sup> このようにヒックスの『賃金の理論』が示唆した労働供給一定のもとで達成される完全雇用状態は、リカードの労働市場に関する理論に近いものであった。リカードとともにヒックスは、与えられた人口を吸収しつくすまで賃金が引き下げられるとしたならば、労働市場は、完全雇用状態に達すると考えた。ただし、ケインズが『一般理論』において指摘するまでは、有効需要がそのような産出水準を許すかどうかについては、『賃金の理論』の段階では考慮されなかった。

<sup>49</sup> Hicks (1973) pp. 47-62.

ら発生する避けがたい失業であった。

さらに、一定の水準以下に下方硬直的な労働供給曲線 S-a-S' を想定する場合には、 $N_2-N$  の失業が発生する。これは、新古典派ケインジアンが想定した不完全雇用状態を示している。しかし、ヒックスは『賃金の理論』のこの段階では、このような失業について特別に考慮することはしなかった。この段階では、労働市場の均衡を仮定すれば、「正常な失業」を除いて、すべての労働希望者が雇用され尽くすことだけが想定されていたのである。

このように、労働市場の均衡状態を仮定すれば、資本主義的市場経済において、労働者にとって、もっとも自由かつ平等で、公正な状態を確保することができる。同時に、労働の完全雇用に達するという結論を得ることができる。このような理想的な労働市場の想定は、もちろん一つの虚構である。それは現実の労働市場ではなく、資本主義的市場経済が、雇用主の立場から見て理想として目指すべき一つの理念を示している<sup>50</sup>。自由な競争が行われ、賃金が伸縮的に変化することに対して何の障害もなければ、このような理想的な労働市場が出現するかもしれない。しかし、このような状態を実現するためには、越えがたい困難が待ち受けている。このような困難に関する分析については、「応用理論編」において検討することにしてしよう。

## Reference

- Böhm-Bawerk, E. von (1884) *Geschichte und Kritik der Kapitalzins Theorien*. translated by Smart, W. (1890) *Capital and Interest: A Critical History of Economic Theory*, New York: Augustus M. Kelley.
- (1888) *Positive Theorie des Kapitals*. translated by Smart, W. (1891) *The Positive Theory of Capital*, New York: Augustus M. Kelley.
- Dobb, M. (1928) *Wages: Cambridge Economic Handbooks*, Cambridge: Cambridge University Press.

<sup>50</sup> 先に述べた「方法的均衡論」は、このような意味で、『賃金の理論』においても一つの虚構であることを忘れてはならない。

- Douglas, P. H. (1934/1957) *The Theory of Wages*. New York: Kelley & Millman.
- Hicks, J. (1928) “Wage-Fixing in the Building Industry”, *Economica*, vol. 8 (No. 22–24) 1928.
- (1930) “The Early History of Industrial Conciliation in England”, *Economica* No. 28 March, 1930.
- (1932/1962) *The Theory of Wages, 2<sup>nd</sup> Edition*, London: Macmillan. 内田忠寿訳『新版 賃金の理論』東洋経済新報社 1965年.
- (1935) “A Suggestion for Simplifying the Theory of Money,” *Economica*, (Feb. 1935) pp. 1–19. Reprinted in Hicks (1967) pp. 61–82.
- (1937) “Mr. Keynes and ‘Classics’,” *Economic Journal*, 46 (June 1936) pp. 238–253. Reprinted in Hicks (1967) pp. 126–142, (1982) pp. 84–99.
- (1939) *Value and Capital: An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*, Oxford: Clarendon Press. 安井琢磨, 熊谷尚夫訳『価値と資本 1, 2』岩波書店 1951年.
- (1967) *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford: Clarendon Press.
- (1977) *Economic Perspectives, Further Essays on Money and Growth*, Oxford: Clarendon Press. 貝塚啓明訳『経済学の思考法——貨幣と成長についての再論』岩波書店 1985年.
- (1982) *Collected Essays on Economic Theory, Vol. II Money, Interest and Wages*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- (1983) *Collected Essays on Economic Theory vol. III, Classics and Moderns*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Hutchison, T. W. (1978) *On Revolutions and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge University Press.
- (1981) *The Politics and Philosophy of Economics: Marxians, Keynesians and Austrians*, Oxford: Basil Blackwell.
- Kaldor, N. (1985) *Economics Without Equilibrium*, New York: M. E. Sharpe.
- Keynes (1930) *Treatise on Money 1, 2: Pure Theory of Money, Applied Theory of Money*. in 1973, *The Collected Writings of John Maynard Keynes, vol. 5, 6*, London: Macmillan. 小泉明, 長澤惟恭訳『貨幣論 I 貨幣の純粹理論』, 長澤惟恭訳『貨幣論 II 貨幣の応用理論』, 『ケインズ全集第 5 巻, 第 6 巻』東洋経済新報社, 1980年.

- (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*. in 1973, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. 7, London: Macmillan. 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』、『ケインズ全集 第7巻』東洋経済新報社, 1983年.
- Marx, K. (1867) *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*, Erster Band, Berlin: Dietz Verlag, translated by Moore, S. and Aveling E. (1954) *Capital: A Critique of Political Economy*, vol. 1, Moscow: Progress Publisher.
- Mead (1961) *A Neo-Classical Theory of Economic Growth*, George Allen & Unwin.
- Mill, J. S. (1848/1965) *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy, Book I II III IV*, in *Collected Works John Stuart Mill, II III*. 末永茂喜訳『ミル経済学原理 (一) (二) (三) (四) (五)』岩波書店 1960年.
- Piketty, T. (2014) *Le capital au XXI siècle*, Edition du Seuil. translated by Goldhammer, A., *Capital in Twenty-First Century*, Cambridge, London: Harvard University Press.
- Ricardo, D. (1821/1951) *The Principles of Political Economy and Taxation, third edition, The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb. 羽鳥卓也, 吉沢芳樹訳『経済学および課税の原理 (上) (下)』岩波書店 1987年.
- Russell, B. (1934) *Freedom and Organization*, London: Unwin. 大淵和夫, 鶴見良行訳『自由と組織 I II』パートランド・ラッセル著作集2・3 みすず書房 1960年.
- Robinson, Joan, (1933) *The Economics of Imperfect Competition*, London: Macmillan. 加藤康男訳『不完全競争の経済学』文雅堂.
- (1956/2013) *The Accumulation of Capital*, 3<sup>rd</sup> edition, New York: Palgrave Macmillan.
- Schumpeter, J. A. (1934) *The Theory of Economic Development: An Inquiry into Profits, Capital, Credit, Interest, and the Business Cycle*, translated by Opie, R. London, Oxford, New York: Oxford University Press.
- (1942/1950) *Capitalism, Socialism and Democracy*, 3<sup>rd</sup> edition, New York: Harper & Brothers.

- Shove, G. F. (1933) “A Review of the Theory of Wages by J. R. Hicks,” *Economic Journal*, 1933, pp. 460–472. reprinted in Wood & Woods (1989) vol. 1 pp. 1–11, and in Hicks (1932/1963) pp. 249–267.
- Smith, A. (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, vol. 1, 2.
- Taussig, F. W. (1896/1968) *Wages and Capital: An Examination of the Wages Fund Doctrine*, New York: Appleton, reprinted 1968 by Augustus M. Kelley.
- (1911/1923) *Principles of Economics*, vol. I, II, New York: Macmillan.
- Wicksell, K. (1893/1954) *Value, Capital and Rent*, translated by Frowein, S. H. (1954) London: George Allen & Unwin. The German original (1893) *Über Wert, Kapital und Rente*.
- (1898/1936) *Geldzins und Güterpreise, Eine Studie über die Tauschwert der Geldes bestimmenden ursachen*, Jena. translated by Kahn R. F. (1962) *Interest and Prices, A Study of the Causes Regulating the Value of Money*, New York: Augustus M. Kelley. 北野熊喜雄, 服部新一訳『利子と物価：貨幣の交換価値決定原因に関する研究』日本経済評論社 1984年.
- (1934) *Lecture on Political Economy vol. 1, 2*, translated by Classen E., London: George Routledge and Sons.
- Wood, J. C. & Woods, R. N. ed. (1989) *Sir John Hicks: Critical Assessments*, vol. 1. London & New York: Routledge.
- 宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』岩波新書.
- 小畑二郎 (2011) 『ヒックスと時間——貨幣・資本理論と歴史理論の総合』慶応義塾大学出版会.
- (2014) 『経済学の歴史』慶応義塾出版会.